

第2期 資産運用報告

自 2017年10月1日 至 2018年6月30日



カナダ オーグルビー山脈

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人  
東京都新宿区西新宿一丁目25番1号  
<https://www.canadiansolarinfra.com/>

## 投資主の皆様へ

To Our Investors

投資主の皆様におかれましては、平素より「カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、2017年10月30日、東京証券取引所インフラファンド市場に上場し、インフラファンド市場最大の合計パネル出力72.7MW、取得価格合計304.38億円の太陽光発電設備等を取得し、実質的な運用を開始しました。また、2018年2月1日に、借入金により2物件（パネル出力合計2.6MW、取得価格合計9.92億円）の取得を行いました。

そして、投資主の皆様のご理解とご支援により、この度上場後初となる2018年6月期（第2期、実質運用期間8カ月2日：2017年10月30日～2018年6月30日）の決算を迎えることができました。

第2期につきましては、営業収益2,023百万円、営業利益845百万円、経常利益331百万円となりました。当期純利益は当初予想の124百万円を206百万円上回り、1口当たり分配金は当初予想2,047円から2,350円に当初予想比14.8%上方修正しました。

第2期の分配金は上場関連費用を一括償却したことから、第2期の1口当たり分配金は通常より少額となりましたが、第3期（2018年7月1日～2018年12月31日）の予想分配金は3,600円、第4期（2019年1月1日～2019年6月30日）は3,600円、第5期（2019年7月1日～2019年12月31日）は3,600円を見込んでいます。

なお、第3期には、上場後初の公募増資を行い、借入金と合わせて、2018年9月にCS大山町発電所（A）・同発電所（B）、CS恵那市発電所、及びCS高山市発電所を取得いたしました。

本投資法人では、カナディアン・ソーラー・グループの垂直統合モデルを生かした効率的運用と、スポンサーパイプラインからの物件の取得による外部成長を実現させ、安定的な水準の分配金を提供できるよう努め、投資主価値の最大化を図ってまいります所存でございます。

投資主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人  
執行役員  
カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社  
代表取締役社長  
**大竹 喜久**

## 第2期決算ハイライト

Financial Highlights

|                |                  |                |
|----------------|------------------|----------------|
| 1口当たり確定分配金     | 営業収益             |                |
| <b>2,350</b> 円 | <b>2,023</b> 百万円 |                |
| 営業利益           | 当期純利益            |                |
| <b>845</b> 百万円 | <b>330</b> 百万円   |                |
| 第3期 1口当たり予想分配金 | 第4期 1口当たり予想分配金   | 第5期 1口当たり予想分配金 |
| <b>3,600</b> 円 | <b>3,600</b> 円   | <b>3,600</b> 円 |

## ポートフォリオハイライト

Portfolio Highlights

〈第2期末時点保有資産〉

|              |                 |                |
|--------------|-----------------|----------------|
| 物件数          | 取得価格合計          | 取得済資産パネル出力合計   |
| <b>15</b> 物件 | <b>314.3</b> 億円 | <b>75.3</b> MW |

〈9月6日付取得資産〉

|             |                 |                |
|-------------|-----------------|----------------|
| 物件数         | 取得価格            | 取得パネル出力        |
| <b>3</b> 物件 | <b>115.3</b> 億円 | <b>30.3</b> MW |

〈9月6日付取得資産取得後のポートフォリオ概要〉

|              |                      |                 |
|--------------|----------------------|-----------------|
| 総物件数         | 価格 <sup>(注)</sup> 合計 | パネル出力合計         |
| <b>18</b> 物件 | <b>474.9</b> 億円      | <b>105.6</b> MW |

上場インフラファンド初の100MWを超える規模へと成長

(注)「価格」とは、第2期末時点保有資産についてはその評価価値を、9月6日付取得資産についてはその取得価格をいいます。なお、第2期末時点保有資産の評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社より取得した、2018年6月末日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額から本投資法人が算出した中間値をいいます。

## 1 資産運用の概況

## (1) 投資法人の運用状況等の推移

| 期 別                             |       | 第 1 期                            | 第 2 期                           |
|---------------------------------|-------|----------------------------------|---------------------------------|
|                                 |       | 自 2017年 5 月18日<br>至 2017年 9 月30日 | 自 2017年10月 1日<br>至 2018年 6 月30日 |
| 営業収益                            | (百万円) | —                                | 2,023                           |
| (うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益)       | (百万円) | —                                | 2,023                           |
| 営業費用                            | (百万円) | 5                                | 1,178                           |
| (うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用)       | (百万円) | —                                | 1,066                           |
| 営業利益又は営業損失(△)                   | (百万円) | △5                               | 845                             |
| 経常利益又は経常損失(△)                   | (百万円) | △49                              | 331                             |
| 当期純利益又は当期純損失(△)                 | (百万円) | △49                              | 330                             |
| 出資総額                            | (百万円) | 150                              | 17,315                          |
| 発行済投資口の総口数                      | (口)   | 1,500                            | 182,190                         |
| 総資産額                            | (百万円) | 101                              | 35,841                          |
| (対前期比)                          | (%)   | —                                | 35,425.0                        |
| 純資産額                            | (百万円) | 100                              | 17,596                          |
| (対前期比)                          | (%)   | —                                | 17,492.2                        |
| 有利子負債額                          | (百万円) | —                                | 18,103                          |
| 1口当たり純資産額(基準価額)                 | (円)   | 67,065                           | 96,583                          |
| 分配金総額                           | (百万円) | —                                | 428                             |
| 1口当たり分配金                        | (円)   | —                                | 2,350                           |
| (うち1口当たり利益分配金)                  | (円)   | —                                | 1,542                           |
| (うち1口当たり利益超過分配金)                | (円)   | —                                | 808                             |
| 総資産経常利益率(注4)                    | (%)   | △39.3                            | 1.8                             |
| (年換算値)(注5)                      | (%)   | △105.4                           | 2.8                             |
| 自己資本利益率(注4)                     | (%)   | △39.4                            | 3.7                             |
| (年換算値)(注5)                      | (%)   | △105.8                           | 5.6                             |
| 自己資本比率(注4)                      | (%)   | 99.4                             | 49.1                            |
| (対前期増減)                         | (%)   | —                                | △50.3                           |
| 配当性向(注4)                        | (%)   | —                                | 76.9                            |
| 【その他参考情報】                       |       |                                  |                                 |
| 当期運用日数(注1)                      | (日)   | 136                              | 244                             |
| 期末投資物件数                         | (件)   | —                                | 15                              |
| 減価償却費                           | (百万円) | —                                | 743                             |
| 資本的支出額                          | (百万円) | —                                | —                               |
| 賃貸NOI(Net Operating Income)(注4) | (百万円) | —                                | 1,700                           |
| FFO(Funds from Operation)(注4)   | (百万円) | △49                              | 1,074                           |
| 1口当たりFFO(注4)                    | (円)   | △32,934                          | 5,895                           |
| 期末総資産有利子負債比率(注4)                | (%)   | —                                | 50.5                            |

(注1)カナディアンソーラー・インフラ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)の営業期間は、毎年1月1日から6月末日まで及び7月1日から12月末日までの各6ヶ月間ですが、第1期営業期間は本投資法人設立の日(2017年5月18日)から2017年9月末日までです。また、第2期営業期間は2017年10月1日から2018年6月末日までの273日間ですが、実質的な資産運用期間は、2017年10月30日から2018年6月末日までの244日間です。

(注2)営業収益等には消費税等は含まれていません。

(注3)特に記載のない限りいずれも記載未満の数値については切り捨て、比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。

(注4)以下の算定式により算出しています。

|                             |   |
|-----------------------------|---|
| 総資産経常利益率                    | 経常利益÷[(期首総資産額+期末総資産額)÷2]×100                      |
| 自己資本利益率                     | 当期純利益÷[(期首純資産額+期末純資産額)÷2]×100                     |
| 自己資本比率                      | 期末純資産額÷期末総資産額×100                                 |
| 配当性向                        | 分配金総額(利益超過分配金を含みません。)÷当期純利益×100                   |
| 賃貸NOI(Net Operating Income) | 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益－再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用＋減価償却費 |
| FFO(Funds from Operation)   | 当期純利益＋減価償却費±再生可能エネルギー発電設備等売却損益                    |
| 1口当たりFFO                    | FFO÷発行済投資口の総口数                                    |
| 期末総資産有利子負債比率                | 期末有利子負債額÷期末総資産額×100                               |

(注5)第1期については実質的な運用を開始していないため、2017年5月18日から2017年9月30日の経過日数に基づいて年換算値を算出しています。また、第2期営業期間は2017年10月1日から2018年6月末日までの273日間ですが、実質的な資産運用期間は、2017年10月30日から2018年6月末日までの244日間に基づいて年換算値を算出しております。

## (2) 当期の資産の運用の経過

## ①投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。)に基づき、カナディアンソーラー・アセットマネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)を設立発起人として、2017年5月18日に出資金150百万円(1,500口)で設立され、2017年6月9日に関東財務局への登録が完了しました(登録番号 関東財務局長 第127号)。

2017年10月27日に公募による投資口の追加発行(177,800口)を行い、2017年10月30日に株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)インフラファンド市場(証券コード9284)に上場しました。

同年11月28日には、第三者割当による新投資口の発行(2,890口)を実施しました。この結果、2018年6月30日現在の発行済投資口の総口数は182,190口となっています。

## ②投資環境

当期における日本経済は、設備投資の緩やかな増加、企業収益や雇用情勢の改善等もあり、緩やかに回復しています。日本経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、米国の金融政策の動向を始めとする、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

日本の株式市場は、年初まで継続していた日経平均株価の上昇が、米国金融政策の変化等をきっかけとして下落に転じ、その後も不安定な動きを示しています。一方でインフラファンド市場は、その影響を受けながらも比較的ディフェンシブに推移しています。

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下「再エネ特措法」といいます。)第2条第3項に定めるものをいいます(不動産に該当するものを除きます。))。以下「再エネ発電設備」といいます。)を取り巻く環境においては、一次エネルギー自給率の向上並びに温室効果ガスの排出量削減が依然として課題となっており、2015年7月に経済産業省が示した「長期エネルギー需給見通し」の中でも、第4次エネルギー基本計画を踏まえ、長期的な視点から2030年のエネルギーミックス(エネルギー需給構造)の見直しが見込まれました。その中では再生可能エネルギーの導入見通し(電源構成比で22-24%)が示されておりますが、本年7月3日付で閣議決定された第5次エネルギー基本計画では、その再生可能エネルギーの主力電源化に向けた低コスト化、系統制約克服、調整力確保等を始めとする取組方針が示されるとともに、経済的に自立し脱炭素化した主力電源化を目指す2050年のエネルギーシナリオが設計されています。

## ③運用実績

当期におきましては、本投資法人は規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、公募による新投資口の発行による手取金及び借入金により、2017年10月31日に13物件(パネル出力(注1)合計72.7MW、取得価格(注2)合計304.38億円)の太陽光発電設備等(注3)を取得し、実質的な運用を開始しました。また、2018年2月1日に、ポートフォ

## I. 資産運用報告

リオの拡充及び外部成長の拡大を図るべく借入金により2物件(パネル出力合計2.6MW、取得価格合計9.92億円)の取得を行いました。この結果、当期末時点におきましては、15物件(パネル出力合計75.3MW、価格(注4)合計359.63億円)のポートフォリオの保有運用を行っています。

- (注1)「パネル出力」とは、各太陽光発電設備に使用されている太陽電池モジュール1枚当たりの定格出力(太陽電池モジュールの仕様における最大出力をいいます。)をパネル総数で乗じて算出される出力をいいます。以下同じです。
- (注2)「取得価格」は、各取得済資産に係る売買契約に記載された売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)を、百万円未満を切り捨てて記載しています。以下同じです。
- (注3)「再エネ発電設備等」とは、再エネ発電設備及び再エネ発電設備を設置、保守、運用するために必要な不動産、不動産の賃借権(転借権を含みます。)又は地上権(以下「敷地等」といいます。)を総称しています。そして、「太陽光発電設備等」とは、太陽光発電設備(再エネ発電設備のうち、特に太陽光をエネルギー源として発電を行うものをいいます。以下同じです。)に加え、太陽光発電設備を設置、保守、運用するために必要な不動産、不動産の賃借権(転借権を含みます。)又は地上権を総称しています。以下同じです。
- (注4)「価格」とは、PwCサステナビリティ合同会社より取得した、2018年6月末日を価格時点とする各パルキュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額から本投資法人が算出した中間値をいいます。以下同じです。

### ④資金調達概要

当期におきましては、2017年10月の公募増資及び同年11月の第三者割当増資による投資口の追加発行(180,690口)を行い、17,165百万円を調達しました。それに加えて、2017年10月及び2018年2月に合計18,640百万円の資金の借入れを行いました。一方で当期末において約定弁済を行い、当期末時点の借入金は、18,103百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合(期末総資産有利子負債)については、50.5%となりました。

### ⑤業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は営業収益2,023百万円、営業利益845百万円、経常利益331百万円、当期純利益330百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約第47条第1項に定める金銭の分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。

また、利益超過分配金は、原則として本投資法人の規約及び本資産運用会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。

金銭の分配を行う営業期間において、本投資法人は、再エネ発電設備より生み出されたフリー・キャッシュ・フロー(以下「FCF」といいます。)のうち、デット投資家に帰属するキャッシュ・フローを控除した残余のキャッシュ・フロー、すなわちエクイティ投資家に帰属する正味キャッシュ・フロー(以下「NCF」といいます。)なお、NCFの算出に際しては、前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額も考慮に入れることとしています。)について、NCF額に対し毎期本投資法人が決定する一定比率(以下「ペイアウトレシオ」とい、第2期については45.9%です。)を乗じた額を用途として、金銭の分配を実施する方針です。

本投資法人は、当該方針を実現するため、利益の範囲からの金銭の分配に加えて、利益超過分配を毎営業期間継続的に実施する方針です。

本投資法人は、各営業期間における業績予想(その修正を含みます。)を作成する際に、再エネ発電設備に係る賃料算定の基礎とした技術専門家による発電量予測値(P50)を前提として、当該営業期間に関し予想されるNCF(以下「予測NCF」といいます。なお、予測NCFの算出に際しては、前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額も考慮に入れることとしています。)を当該営業期間の実績発電量に基づき計算されるNCF(以下「実績NCF」といいます。なお、実績NCFの算出に際しては、前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額も考慮に入れることとしています。)が超過した場合には、「予測NCFにペイアウトレシオを乗じた金額」を当該営業期間における金銭分配額の上限とする方針です。

また、一方、実績NCFが予測NCF以下となった場合には、本投資法人は、「実績NCFにペイアウトレシオを乗じた金額」を当該営業期間における金銭分配額とする方針です。

係る方針により、当期の予測NCFの額である932,781,045円の45.9%に相当する金額428,146,500円を当期の分配金として分配することとし、そのうち利益分配金280,936,980円を控除した147,209,520円が利益超過分配金となります。

なお、投資口1口当たりの分配金は2,350円となります。

### (3) 増資等の状況

本投資法人の設立以降2018年6月30日までの発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

| 年月日         | 摘要      | 発行済投資口の総口数(口) |         | 出資総額(百万円) |        | 備考   |
|-------------|---------|---------------|---------|-----------|--------|------|
|             |         | 増減            | 残高      | 増減        | 残高     |      |
| 2017年5月18日  | 私募設立    | 1,500         | 1,500   | 150       | 150    | (注1) |
| 2017年10月27日 | 公募増資    | 177,800       | 179,300 | 16,891    | 17,041 | (注2) |
| 2017年11月28日 | 第三者割当増資 | 2,890         | 182,190 | 274       | 17,315 | (注3) |

(注1)本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。設立時における投資口の引受けの申込人は、カナディアンソーラープロジェクト株式会社です。

(注2)1口当たり発行価格100,000円(発行価額95,000円)で、特定資産の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注3)1口当たり発行価額95,000円、特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する目的で、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当による新投資口の発行を行いました。

### (4) 分配金等の実績

当期の分配金は、当期末処分利益281百万円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く280百万円を利益分配金として分配することとし、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払い戻しとして147百万円を利益超過分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は、2,350円となりました。

| 期別                                    |      | 第1期                        | 第2期                        |
|---------------------------------------|------|----------------------------|----------------------------|
|                                       |      | 自2017年5月18日<br>至2017年9月30日 | 自2017年10月1日<br>至2018年6月30日 |
| 当期末処分利益又は<br>当期末処理損失(△)               | (千円) | △49,402                    | 281,047                    |
| 利益留保額                                 | (千円) | △49,402                    | 110                        |
| 金銭の分配金総額                              | (千円) | —                          | 428,146                    |
| (1口当たり分配金)                            | (円)  | (—)                        | (2,350)                    |
| うち利益分配金総額                             | (千円) | —                          | 280,936                    |
| (1口当たり利益分配金)                          | (円)  | (—)                        | (1,542)                    |
| うち出資払戻総額                              | (千円) | —                          | 147,209                    |
| (1口当たり出資払戻額)                          | (円)  | (—)                        | (808)                      |
| 出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額<br>からの分配金総額       | (千円) | —                          | —                          |
| (1口当たり出資払戻額のうち1口当たり<br>一時差異等調整引当額分配金) | (円)  | (—)                        | (—)                        |
| 出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分<br>配からの分配金総額      | (千円) | —                          | 147,209                    |
| (1口当たり出資払戻額のうち税法上の出<br>資等減少分配からの分配金)  | (円)  | (—)                        | (808)                      |

(注)なお、本投資法人は規約第47条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、毎期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。係る方針により、当期の減価償却費計上額である743百万円の19.8%に相当する金額147百万円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金を2,350円としました。

### (5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

#### ①今後の運用見通し

今後の日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外経済の動向等につきましては注視していく必要があると考えます。

再エネ発電設備のうち太陽光発電設備を取り巻く環境につきましては、2017年4月1日付で電気事業者による再

## I. 資産運用報告

再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律が施行され、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の見直しが行われ、事業化が可能な案件と困難な案件との選別が進んでいます。他方、経済産業省によると2015年7月時点の長期エネルギー需給見通しでは、2030年には約64GWの導入が見込まれるとされており、今後の太陽光発電設備等の一層の導入が期待される所です。

### ②今後の運用方針

#### a 外部成長戦略

本投資法人のスポンサー・グループ(注1)であるカナディアン・ソーラー・グループ(注2)は、欧米の太陽光発電市場を中心に発展してきた垂直統合型モデルを採用しており、日本を含むグローバル市場において同モデルを展開しています。太陽光発電設備に対する投資及び運用を行う本投資法人と、垂直統合型モデルの下、スポンサー・グループを介して相互に協働し、バリューチェーンを構築することで、互いに価値創造を目指していくことが、投資主にとっての価値向上につながるものと、本投資法人は考えています。

具体的には、本投資法人がスポンサー・グループから付与された優先的売買交渉権を活用することで、スポンサーによるパイプラインから優良な太陽光発電設備等を取得し資産の拡大を図る方針です。また、スポンサー・グループが有する仲介業者や発電事業者とのネットワークを活用し、スポンサー・グループ以外の第三者が保有する太陽光発電設備等の取得も目指します。

(注1)「スポンサー・グループ」とは、(i)スポンサー(カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社)、(ii)スポンサーがアセットマネジメント業務委託契約を締結している特別目的会社(以下「SPC」といいます。)(注3)又は組合その他のファンド、(iii)カナディアン・ソーラー・O&Mジャパン株式会社(以下「CSOM Japan」といいます。)(注4)及び(iv)スポンサー又はその子会社が過半を出資している特別目的会社又は組合その他のファンドを総称していいます。以下同じです。

(注2)「カナディアン・ソーラー・グループ」とは、Canadian Solar Inc.(本社:カナダ)(以下「カナディアン・ソーラー・インク」といいます。)(注5)を頂点とし、スポンサー(カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社)が属する連結企業グループをいいます。

#### b 内部成長戦略

本投資法人は、本投資法人として必須と考える範囲のO&M(注)サービスを可能な限り均質な内容で受けるため、原則としてO&M業務をスポンサーの完全子会社であり、日本においてO&Mサービスを提供するCSOM Japanに委託します。これにより、CSOM Japanのサービス活用を通じた運営リスクの低減と、一括発注による運営コストの低減も目指します。

スポンサー・グループのグローバルモニタリングプラットフォームを生かした高い運営管理能力により早期に発電設備の故障を発見し修理することで、発電ロスへの低減を目指すとともに、運用資産の適切な修繕・設備更新を実施し、中長期的な視点から資産価値の維持・向上を図り、中長期的な収益の安定を図ります。

(注)「O&M」とは、Operation & Maintenanceの略であり、保守・管理をいいます。以下同じです。

#### c 財務戦略

本投資法人の安定収益の確保及び運用資産の成長のため、資金調達環境の動向を注視しつつ、資産の新規取得の際には公募増資、借入金等の資金調達を検討します。

## (6) 決算後に生じた重要な事実

### ①新投資口の発行

本投資法人は、2018年8月14日開催の本投資法人役員会において、以下のとおり、新投資口の発行に関する決議を行いました。なお、1口当たりの発行価格等については、今後開催される役員会にて決定される予定です。

#### a 公募による新投資口の発行

・発行新投資口数 46,667口  
うち国内一般募集における募集投資口数 27,767口  
海外募集における募集投資口数 18,900口

・調達する資金の使途 一般募集における手取金については、本投資法人が取得する特定資産(投信法第2条第1項における意味を有します。以下同じです。)の取得資金の一部に充当する予定です。

#### b 第三者割当による新投資口の発行

・発行新投資口数(上限) 2,333口  
・割当先及び割当投資口数(上限) みずほ証券株式会社 2,333口

・調達する資金の使途

第三者割当における手取金については、手元資金とし、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

### ②資金の借入れ

本投資法人は、2018年8月14日開催の役員会において、下記「③資産の取得」記載の取得資金への充当を目的とした資金の借入れを決定し、2018年9月6日付で以下の資金の借入れを行う予定です。この借入金は、下記「③資産の取得」に記載した取得予定資産の取得資金及びそれに関連する諸費用(消費税及び地方消費税を含みます。)の一部に充当します。

| 区分<br>(注1) | 借入先   | 借入予定<br>金額<br>(百万円) | 利率<br>(注2)<br>(注3)       | 借入<br>実行日     | 最終返済<br>期日  | 返済<br>方法           | 担保<br>(注5) |
|------------|---|---------------------|--------------------------|---------------|---|--------------------|------------|
| 長期         | 株式会社新生銀行<br>(アレソジャー)<br>株式会社三井住友銀行<br>(アレソジャー)<br>株式会社三菱UFJ銀行<br>(コ・アレソジャー) | 8,000               | 基準金利に<br>0.45%を<br>加えた利率 | 2018年<br>9月6日 | 借入実行日より10年<br>後の応当日                                 | 一部分割<br>返済<br>(注4) | 無担保<br>無保証 |
| 長期         | 株式会社新生銀行<br>(アレソジャー)<br>株式会社三井住友銀行<br>(アレソジャー)<br>株式会社三菱UFJ銀行<br>(コ・アレソジャー) | 850                 | 基準金利に<br>0.20%を<br>加えた利率 | 2018年<br>9月6日 | 2020年6月30日又は<br>消費税還付日以降、<br>最初に到来する利払<br>日のいずれか早い日 | 期日一括<br>返済         | 無担保<br>無保証 |

(注1)「長期」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年超である借入れをいいます。

(注2)上記借入先に支払われる融資手数料は含まれません。

(注3)利払日に支払う利息に適用される金利(以下「基準金利」といいます。)(注4)は、借入実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBORとなります。係る基準金利は、利払日毎に見直されます。ただし、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。また、係る利率が0%を下回る場合は、0%とします。

(注4)2018年12月31日を初回として、以降毎年6月及び12月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)(注5)に元本の一部を返済し、残元本を返済期限に一括して返済する借入れ(バローン付アモチ型の借入れ)となる予定です。

(注5)当該借入れには、借入れの条件として、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の負債比率(D/E比率)や元利金支払能力を判定する指標(DSCR)を維持する財務制限事項が設けられており、この制限に違反した場合には、担保設定を求められる等の可能性があります。

### ③資産の取得

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針に基づき、2018年8月14日開催の役員会において、前記「①新投資口の発行」、及び「②資金の借入れ」を原資とした以下の資産(以下「取得予定資産」といいます。)(注6)の取得を決定し、2018年9月6日付で当該資産を取得する予定です。

| 物件<br>番号<br>(注1) | 物件名称<br>(注2)            | 所在地<br>(注3) | 取得予定価格<br>(百万円)<br>(注4) | 取得先                     |
|------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|
| S-16             | CS恵那市発電所                | 岐阜県恵那市      | 757                     | ユニバージー23合同会社            |
| S-17             | CS大山町発電所(A)、<br>同発電所(B) | 鳥取県西伯郡      | 10,447                  | CLEAN ENERGIES XXI 合同会社 |
| S-18             | CS高山市発電所                | 岐阜県高山市      | 326                     | ユニバージー10合同会社            |
| ポートフォリオ合計        |                         |             | 11,530                  | -                       |

(注1)「物件番号」は、再エネ発電設備等の分類に応じて、物件毎に番号を付したものであり、Sは太陽光発電設備を表します。以下同じです。

(注2)「CS」とは、カナディアン・ソーラーの略称です。以下同じです。

(注3)「所在地」は、太陽光発電設備が設置されている土地(複数ある場合にはそのうちの一つ)の登記簿上の記載に基づいて記載しています。ただし、いずれも市又は郡までの記載をしています。以下同じです。

(注4)「取得予定価格」は、各取得予定資産に係る売買契約に記載された売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)(注5)を、百万円未満を切り捨てて記載しています。また、CS恵那市発電所の取得予定価格には、資産取得日にCSみえ・やまだ合同会社を地上権設定者とし、本投資法人が太陽光発電設備の保有その他これに関連する業務を行うことを目的とする地上権が設定される予定であり、本地上権の存続期間を2042年9月30日までとする地代を一括して支払う44,844,848円を含みます。

## 2 投資法人の概況

### (1) 出資の状況

| 期別         |       | 第1期        | 第2期        |
|------------|-------|------------|------------|
|            |       | 2017年9月30日 | 2018年6月30日 |
| 発行可能投資口総口数 | (口)   | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 発行済投資口の総口数 | (口)   | 1,500      | 182,190    |
| 出資総額       | (百万円) | 150        | 17,315     |
| 投資主数       | (人)   | 1          | 5,753      |

### (2) 投資口に関する事項

2018年6月30日現在の投資主のうち、主要な投資主は以下のとおりです。

| 氏名又は名称  | 所有投資口数<br>(口) | 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合<br>(%) |
|---|---------------|--------------------------------|
| カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社                          | 26,895        | 14.7                           |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                     | 19,547        | 10.7                           |
| MSIP CLIENT SECURITIES                          | 7,466         | 4.0                            |
| 田中 幸夫   | 6,706         | 3.6                            |
| 金塚 孝助   | 5,487         | 3.0                            |
| GOVERNMENT OF NORWAY                            | 4,777         | 2.6                            |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY             | 3,587         | 1.9                            |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT | 3,032         | 1.6                            |
| 株式会社ライブスター証券                                    | 2,750         | 1.5                            |
| 株式会社福岡銀行  | 2,634         | 1.4                            |
| 合 計   | 82,881        | 45.4                           |

(注)発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は小数第2位未満を切り捨てて記載しています。

### (3) 役員等に関する事項

#### ①当期における執行役員、監督役員及び会計監査人

| 役職名   | 氏名又は名称     | 主な兼職等   | 当該営業期間における役職毎の報酬の総額<br>(千円) |
|-------|------------|---|-----------------------------|
| 執行役員  | 大竹 喜久      | カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 兼 財務企画部長   | —                           |
| 監督役員  | 高部 道彦      | 渡辺昭法律事務所所属弁護士<br>成蹊大学法科大学院担当教授(刑事法担当)<br>総務省・退職手当恩給審査会委員                              | 3,600                       |
|       | 半田 高史      | Mazars WB 監査法人 代表社員 公認会計士<br>Mazars Carl パートナー<br>Mazars FAS 株式会社 代表取締役<br>株式会社図研 監査役 |                             |
| 会計監査人 | 太陽有限責任監査法人 | —   | 4,800                       |

(注)執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。また、監督役員は、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めいずれも本投資法人と利害関係はありません。

#### ②会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また不再任については、諸般の事情を総合的に勘案して、投資主総会を経て決定する方針です。

#### (4) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2018年6月30日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

| 委託区分               | 名称                         |
|--------------------|----------------------------|
| 資産運用会社             | カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社 |
| 資産保管会社             | 三井住友信託銀行株式会社               |
| 一般事務受託者(機関運営事務等)   | 三井住友信託銀行株式会社               |
| 一般事務受託者(投資主名簿等管理人) | 三井住友信託銀行株式会社               |
| 一般事務受託者(会計事務等)     | EY税理士法人                    |

## 3 投資法人の運用資産の状況

### (1) インフラ投資法人の資産の構成

2018年6月30日現在における本投資法人の構成は、以下のとおりです。

| 資産の種類            | 地域等による区分<br>(注1) | 第1期              |                       | 第2期              |                       |
|------------------|------------------|------------------|-----------------------|------------------|-----------------------|
|                  |                  | 2017年9月30日現在     |                       | 2018年6月30日現在     |                       |
|                  |                  | 保有総額<br>(注2)(千円) | 資産総額に対する比率<br>(注3)(%) | 保有総額<br>(注2)(千円) | 資産総額に対する比率<br>(注3)(%) |
| 再生可能エネルギー発電設備    | 北海道・東北地方         | —                | —                     | 206,072          | 0.6                   |
|                  | 関東地方             | —                | —                     | 2,174,805        | 6.1                   |
|                  | 東海地方             | —                | —                     | 468,581          | 1.3                   |
|                  | 中国・四国地方          | —                | —                     | 627,761          | 1.8                   |
|                  | 九州地方             | —                | —                     | 23,267,183       | 64.9                  |
| 小計               |                  | —                | —                     | 26,744,405       | 74.6                  |
| 不動産              | 北海道・東北地方         | —                | —                     | 48,954           | 0.1                   |
|                  | 関東地方             | —                | —                     | 519,733          | 1.5                   |
|                  | 東海地方             | —                | —                     | —                | —                     |
|                  | 中国・四国地方          | —                | —                     | 123,644          | 0.3                   |
|                  | 九州地方             | —                | —                     | 3,184,222        | 8.9                   |
| 小計               |                  | —                | —                     | 3,876,554        | 10.8                  |
| 借地権              | 北海道・東北地方         | —                | —                     | —                | —                     |
|                  | 関東地方             | —                | —                     | 59,197           | 0.2                   |
|                  | 東海地方             | —                | —                     | 39,953           | 0.1                   |
|                  | 中国・四国地方          | —                | —                     | —                | —                     |
|                  | 九州地方             | —                | —                     | 390,450          | 1.1                   |
| 小計               |                  | —                | —                     | 489,601          | 1.4                   |
| 再生可能エネルギー発電設備等   | 北海道・東北地方         | —                | —                     | 255,026          | 0.7                   |
|                  | 関東地方             | —                | —                     | 2,753,736        | 7.7                   |
|                  | 東海地方             | —                | —                     | 508,535          | 1.4                   |
|                  | 中国・四国地方          | —                | —                     | 751,406          | 2.1                   |
|                  | 九州地方             | —                | —                     | 26,841,857       | 74.9                  |
| 小計               |                  | —                | —                     | 31,110,561       | 86.8                  |
| 再生可能エネルギー発電設備等合計 |                  | —                | —                     | 31,110,561       | 86.8                  |
| 預金・その他資産         |                  | 101,175          | 100.0                 | 4,730,707        | 13.2                  |
| 資産総額(注2)         |                  | 101,175          | 100.0                 | 35,841,269       | 100.0                 |

## I. 資産運用報告

(注1) 地域等による区分の「北海道・東北地方」は、北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、福島県及び山形県を指します。「関東地方」は、茨城県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、長野県及び新潟県を指します。「東海地方」は、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県及び福井県を指します。「中国・四国地方」は、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、香川県、高知県、徳島県及び愛媛県を指します。「九州地方」は、福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県、熊本県、長崎県、佐賀県及び沖縄県を指します。以下同じです。

(注2) 2018年6月30日現在の貸借対照表計上額を記載しています。なお、預金・その他資産の保有総額には、建設仮勘定1,944千円が含まれています。

(注3) 小数第2位を四捨五入して記載しています。

### (2) 主要な保有資産

2018年6月30日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産(帳簿価額上位10物件)の概要は以下のとおりです。

| インフラ資産等の資産の名称        | インフラ資産等の資産から生ずる収益に関する事項(総賃料)(千円) | 帳簿価額(百万円) |
|----------------------|----------------------------------|-----------|
| CS益城町発電所             | 1,264,157                        | 19,852    |
| CS南島原市発電所(東)、同発電所(西) | 123,291                          | 1,714     |
| CS日出町発電所             | 74,549                           | 1,017     |
| CS皆野町発電所             | 63,187                           | 1,013     |
| CS芦北町発電所             | 65,906                           | 977       |
| CS伊佐市第三発電所           | 64,912                           | 938       |
| CS笠間市発電所             | 60,866                           | 904       |
| CS笠間市第二発電所           | 60,023                           | 835       |
| CS伊佐市第二発電所           | 54,056                           | 769       |
| CS津山市発電所             | 35,064                           | 751       |
| 合計                   | 1,866,011                        | 28,770    |

(注) インフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

### (3) 組入資産明細

2018年6月30日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

#### ①再生可能エネルギー発電設備等明細表

| 資産の種類  | 当期首残高     | 当期増加額 | 当期減少額  | 当期末残高 | 減価償却累計額又は償却累計額 |     | 差引当期末残高 | 概要         |
|--------|-----------|-------|--------|-------|----------------|-----|---------|------------|
|        |           |       |        |       | 当期償却額          |     |         |            |
| 有形固定資産 | 構築物       | —     | 517    | —     | 517            | 13  | 13      | 503 (注)    |
|        | 機械及び装置    | —     | 26,507 | —     | 26,507         | 716 | 716     | 25,790 (注) |
|        | 工具、器具及び備品 | —     | 462    | —     | 462            | 12  | 12      | 450 (注)    |
|        | 土地        | —     | 3,876  | —     | 3,876          | —   | —       | 3,876 (注)  |
|        | 建設仮勘定     | 0     | 1      | —     | 1              | —   | —       | 1          |
|        | 合計        | —     | 31,366 | —     | 31,366         | 743 | 743     | 30,622     |
| 無形固定資産 | 借地権       | —     | 489    | —     | 489            | —   | —       | 489 (注)    |
|        | ソフトウェア    | —     | 3      | —     | 3              | 0   | 0       | 3          |
|        | 合計        | —     | 493    | —     | 493            | 0   | 0       | 492        |

(注) 当期の増加理由は、全額太陽光発電設備等の取得(2017年10月31日及び2018年2月1日)によるものです。

#### □ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

本投資法人は、2018年6月30日現在において以下の再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。以下の再生可能エネルギー発電設備等は、再エネ特措法第9条第3項各号に定める基準に適合しています。

| 物件番号 | 分類       | 物件名称                 | 所在地                | 敷地面積(m <sup>2</sup> )<br>(注1) | 調達価格(円)<br>(注2) | 認定日<br>(注3)                            | 調達期間満了日<br>(注4)                         |
|------|----------|----------------------|--------------------|-------------------------------|-----------------|--|---|
| S-01 | 太陽光発電設備等 | CS志布志市発電所            | 鹿児島県志布志市志布志町帖字石踏   | 19,861.00                     | 40              | 2013年2月26日                             | 2034年9月16日                              |
| S-02 | 太陽光発電設備等 | CS伊佐市発電所             | 鹿児島県伊佐市大口下敷字吹田     | 22,223.00                     | 40              | 2013年2月26日                             | 2035年6月8日                               |
| S-03 | 太陽光発電設備等 | CS笠間市発電所             | 茨城県笠間市大郷戸字立石       | 42,666.00<br>(注5)             | 40              | 2013年1月25日                             | 2035年6月25日                              |
| S-04 | 太陽光発電設備等 | CS伊佐市第二発電所           | 鹿児島県伊佐市大口白木字山神     | 31,818.86                     | 36              | 2013年10月2日                             | 2035年6月28日                              |
| S-05 | 太陽光発電設備等 | CS湧水町発電所             | 鹿児島県始良郡湧水町木場字池迫    | 25,274.00                     | 36              | 2014年3月14日                             | 2035年8月20日                              |
| S-06 | 太陽光発電設備等 | CS伊佐市第三発電所           | 鹿児島県伊佐市菱刈南浦字中木場    | 40,736.69                     | 40              | 2013年2月26日                             | 2035年9月15日                              |
| S-07 | 太陽光発電設備等 | CS笠間市第二発電所           | 茨城県笠間市大郷戸字馬乗耕地     | 53,275.00                     | 40              | 2013年1月25日                             | 2035年9月23日                              |
| S-08 | 太陽光発電設備等 | CS日出町発電所             | 大分県速見郡日出町大字藤原字下相原  | 30,246.15                     | 36              | 2013年7月16日                             | 2035年10月12日                             |
| S-09 | 太陽光発電設備等 | CS芦北町発電所             | 熊本県葦北郡芦北町大字大川内字シノメ | 45,740.00                     | 40              | 2013年2月26日                             | 2035年12月10日                             |
| S-10 | 太陽光発電設備等 | CS南島原市発電所(東)、同発電所(西) | 長崎県南島原市深江町乙字鬼石     | 56,066.17                     | 40              | 2013年2月26日<br>(東)<br>2013年2月26日<br>(西) | 2035年12月24日<br>(東)<br>2036年1月28日<br>(西) |
| S-11 | 太陽光発電設備等 | CS皆野町発電所             | 埼玉県秩父郡皆野町大字三沢字長林   | 44,904.00                     | 32              | 2014年12月11日                            | 2036年12月6日                              |
| S-12 | 太陽光発電設備等 | CS函南町発電所             | 静岡県田方郡函南町田代字大田原    | 41,339.00                     | 36              | 2014年3月31日                             | 2037年3月2日                               |
| S-13 | 太陽光発電設備等 | CS益城町発電所             | 熊本県上益城郡益城町大字上陳字新道  | 638,552.31<br>(注6)            | 36              | 2013年10月24日                            | 2037年6月1日                               |
| S-14 | 太陽光発電設備等 | CS郡山市発電所             | 福島県郡山市熱海町高玉字鍋倉     | 30,376.00<br>(注5)             | 32              | 2015年2月27日                             | 2036年6月15日                              |
| S-15 | 太陽光発電設備等 | CS津山市発電所             | 岡山県津山市新野山形字割石      | 31,059.00                     | 32              | 2014年9月26日                             | 2037年6月29日                              |

(注1)「敷地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。

(注2)「調達価格」は、各取得済資産に係る太陽光発電設備における調達価格(ただし、消費税及び地方消費税の額に相当する額を除きます。)を記載しています。

(注3)「認定日」は、各取得済資産に係る太陽光発電設備について改正前再エネ特措法第6条第1項に基づく設備認定を受けた日を記載しています。なお、各取得済資産については、いずれも2017年4月1日付で改正再エネ特措法第9条第3項に基づく認定を受けたものとみなされています。

(注4)「調達期間満了日」は、各取得済資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。

(注5)当該面積は、発電所事業用地において、所有権用地面積のみ対象としており、地役権用地面積は、含まれていません。

(注6)当該面積は、発電所事業用地及び自営線用地において、所有権用地面積のみ対象としており、地役権用地面積は、含まれていません。

| 物件番号 | 物件名称                         | 認定事業者等の名称                         | 特定契約の相手方の名称               | 取得価格<br>(百万円)<br>(注1) | 期末評価<br>価値<br>(百万円)<br>(注2) | インフラ資産等の<br>資産の価値の評価に<br>関する事項<br>(百万円)(注3)<br>(上段:設備)<br>(下段:不動産) | 当期末帳簿<br>価値<br>(百万円)<br>(注4) |
|------|------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|-----------------------|-----------------------------|--|------------------------------|
| S-01 | CS志布志市<br>発電所                | ティーダ・<br>パワー01<br>合同会社            | 九州電力<br>株式会社              | 540                   | 609                         | 476  | 538                          |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 133  |                              |
| S-02 | CS伊佐市<br>発電所                 | ティーダ・<br>パワー01<br>合同会社            | 九州電力<br>株式会社              | 372                   | 404                         | 381  | 370                          |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 22   |                              |
| S-03 | CS笠間市<br>発電所                 | ティーダ・<br>パワー01<br>合同会社            | 東京電力<br>エナジーパート<br>ナー株式会社 | 907                   | 1,097                       | 819  | 904                          |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 278  |                              |
| S-04 | CS伊佐市<br>第二発電所               | ティーダ・<br>パワー01<br>合同会社            | 九州電力<br>株式会社              | 778                   | 837                         | 797  | 769                          |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 40   |                              |
| S-05 | CS湧水町<br>発電所                 | ティーダ・<br>パワー01<br>合同会社            | 九州電力<br>株式会社              | 670                   | 721                         | 688  | 663                          |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 33   |                              |
| S-06 | CS伊佐市<br>第三発電所               | ティーダ・<br>パワー01<br>合同会社            | 九州電力<br>株式会社              | 949                   | 1,027                       | 968  | 938                          |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 59   |                              |
| S-07 | CS笠間市<br>第二発電所               | ティーダ・<br>パワー01<br>合同会社            | 東京電力<br>エナジーパート<br>ナー株式会社 | 850                   | 907                         | 853  | 835                          |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 54   |                              |
| S-08 | CS日出町<br>発電所                 | ティーダ・<br>パワー01<br>合同会社            | 九州電力<br>株式会社              | 1,029                 | 1,105                       | 1,061  | 1,017                        |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 44   |                              |
| S-09 | CS芦北町<br>発電所                 | ティーダ・<br>パワー01<br>合同会社            | 九州電力<br>株式会社              | 989                   | 1,079                       | 1,038  | 977                          |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 41   |                              |
| S-10 | CS南島原市<br>発電所(東)、<br>同発電所(西) | ティーダ・<br>パワー01<br>合同会社            | 九州電力<br>株式会社              | 1,733                 | 1,954                       | 1,872  | 1,714                        |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 81   |                              |
| S-11 | CS皆野町<br>発電所                 | ティーダ・<br>パワー01<br>合同会社            | 東京電力<br>エナジーパート<br>ナー株式会社 | 1,018                 | 1,173                       | 912  | 1,013                        |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 261  |                              |
| S-12 | CS函南町<br>発電所                 | ティーダ・<br>パワー01<br>合同会社            | 東京電力<br>エナジーパート<br>ナー株式会社 | 514                   | 585                         | 544  | 508                          |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 40   |                              |
| S-13 | CS益城町<br>発電所                 | ティーダ・<br>パワー01<br>合同会社            | 九州電力<br>株式会社              | 20,084                | 23,391                      | 20,271   | 19,852                       |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 3,120  |                              |
| S-14 | CS郡山市<br>発電所                 | CLEAN<br>GUADALQUIVIR<br>株式会社(注5) | 東北電力<br>株式会社              | 246                   | 269                         | 221  | 255                          |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 47   |                              |
| S-15 | CS津山市<br>発電所                 | ユニバーズ<br>12合同会社<br>(注5)           | 中国電力<br>株式会社              | 746                   | 802                         | 679  | 751                          |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 123  |                              |
| 合 計  |                              |                                   |                           | 31,431                | 35,963                      | 31,583   | 31,110                       |
|      |                              |                                   |                           |                       |                             | 4,379  |                              |

(注1)「取得価格」は、取得済資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された各売買代金(消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸費用を含みません。)を記載しています。

(注2)期末評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一団の評価額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値を記載しています。

(注3)インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記(注2)の期末評価額より、大和不動産鑑定株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定した再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、大和不動産鑑定株式会社が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には不動産の地上権も含まれます。

(注4)当期末帳簿価値には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価値を記載しています。

(注5)上場後取得資産(CS郡山市発電所及びCS津山市発電所)の各認定事業者は、2018年7月6日付でティーダ・パワー01合同会社を存続法人とする合併を行っています。

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

S-01 CS志布志市発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 24,112                    |
| 変動賃料                     | —                         | 12,197                    |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 36,310                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | 2,665                     |
| (うち固定資産税等)               | —                         | 2,665                     |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 2,573                     |
| (うち管理委託料)                | —                         | 2,376                     |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | 197                       |
| (うち支払地代)                 | —                         | —                         |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 12,608                    |
| (うち構築物)                  | —                         | 593                       |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 11,959                    |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | 55                        |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 17,847                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 18,463                    |

S-02 CS伊佐市発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 18,190                    |
| 変動賃料                     | —                         | 9,608                     |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 27,799                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | 1,349                     |
| (うち固定資産税等)               | —                         | 1,349                     |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 3,034                     |
| (うち管理委託料)                | —                         | 1,808                     |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | 170                       |
| (うち支払地代)                 | —                         | 1,055                     |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 10,445                    |
| (うち構築物)                  | —                         | 341                       |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 10,079                    |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | 23                        |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 14,829                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 12,969                    |

S-03 CS笠間市発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 43,712                    |
| 変動賃料                     | —                         | 17,154                    |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 60,866                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | 3,050                     |
| (うち固定資産税等)               | —                         | 3,050                     |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 4,665                     |
| (うち管理委託料)                | —                         | 4,296                     |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | 368                       |
| (うち支払地代)                 | —                         | —                         |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 19,283                    |
| (うち構築物)                  | —                         | 433                       |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 18,805                    |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | 45                        |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 26,999                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 33,866                    |

S-04 CS伊佐市第二発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 37,574                    |
| 変動賃料                     | —                         | 16,481                    |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 54,056                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | 2,962                     |
| (うち固定資産税等)               | —                         | 2,962                     |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 6,360                     |
| (うち管理委託料)                | —                         | 3,909                     |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | 326                       |
| (うち支払地代)                 | —                         | 2,124                     |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 21,926                    |
| (うち構築物)                  | —                         | 408                       |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 21,463                    |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | 55                        |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 31,249                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 22,807                    |

S-05 CS湧水町発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 33,203                    |
| 変動賃料                     | —                         | 11,831                    |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 45,034                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | 2,635                     |
| (うち固定資産税等)               | —                         | 2,635                     |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 5,389                     |
| (うち管理委託料)                | —                         | 3,396                     |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | 305                       |
| (うち支払地代)                 | —                         | 1,687                     |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 18,972                    |
| (うち構築物)                  | —                         | 761                       |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 17,897                    |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | 313                       |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 26,997                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 18,036                    |

S-06 CS伊佐市第三発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 45,112                    |
| 変動賃料                     | —                         | 19,799                    |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 64,912                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | 3,525                     |
| (うち固定資産税等)               | —                         | 3,525                     |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 7,387                     |
| (うち管理委託料)                | —                         | 4,319                     |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | 348                       |
| (うち支払地代)                 | —                         | 2,719                     |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 26,377                    |
| (うち構築物)                  | —                         | 386                       |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 25,922                    |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | 68                        |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 37,290                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 27,621                    |

S-07 CS笠間市第二発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 43,063                    |
| 変動賃料                     | —                         | 16,959                    |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 60,023                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | 3,371                     |
| (うち固定資産税等)               | —                         | 3,371                     |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 7,526                     |
| (うち管理委託料)                | —                         | 4,084                     |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | 346                       |
| (うち支払地代)                 | —                         | 3,095                     |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 23,453                    |
| (うち構築物)                  | —                         | 310                       |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 23,085                    |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | 57                        |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 34,350                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 25,672                    |

S-08 CS日出町発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 48,091                    |
| 変動賃料                     | —                         | 26,458                    |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 74,549                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | 4,113                     |
| (うち固定資産税等)               | —                         | 4,113                     |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 8,278                     |
| (うち管理委託料)                | —                         | 5,064                     |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | 442                       |
| (うち支払地代)                 | —                         | 2,771                     |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 29,419                    |
| (うち構築物)                  | —                         | 1,113                     |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 28,153                    |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | 152                       |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 41,810                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 32,738                    |

S-09 CS芦北町発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 44,791                    |
| 変動賃料                     | —                         | 21,114                    |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 65,906                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | 3,973                     |
| (うち固定資産税等)               | —                         | 3,973                     |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 7,205                     |
| (うち管理委託料)                | —                         | 4,557                     |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | 402                       |
| (うち支払地代)                 | —                         | 2,245                     |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 26,937                    |
| (うち構築物)                  | —                         | 1,921                     |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 24,679                    |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | 336                       |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 38,116                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 27,789                    |

S-10 CS南島原市発電所(東)、同発電所(西)

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 80,847                    |
| 変動賃料                     | —                         | 42,444                    |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 123,291                   |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | 6,747                     |
| (うち固定資産税等)               | —                         | 6,747                     |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 13,894                    |
| (うち管理委託料)                | —                         | 7,627                     |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | 571                       |
| (うち支払地代)                 | —                         | 5,696                     |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 46,965                    |
| (うち構築物)                  | —                         | 985                       |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 45,647                    |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | 331                       |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 67,607                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 55,683                    |

S-11 CS皆野町発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 45,753                    |
| 変動賃料                     | —                         | 17,427                    |
| 付帯収入                     | —                         | 6                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 63,187                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | 4,907                     |
| (うち固定資産税等)               | —                         | 4,907                     |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 5,128                     |
| (うち管理委託料)                | —                         | 4,753                     |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | 374                       |
| (うち支払地代)                 | —                         | —                         |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 20,819                    |
| (うち構築物)                  | —                         | 1,021                     |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 19,798                    |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 30,855                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 32,331                    |

S-12 CS函南町発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 24,748                    |
| 変動賃料                     | —                         | 11,233                    |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 35,982                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | 2,772                     |
| (うち固定資産税等)               | —                         | 2,772                     |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 4,539                     |
| (うち管理委託料)                | —                         | 2,594                     |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | 119                       |
| (うち支払地代)                 | —                         | 1,826                     |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 12,837                    |
| (うち構築物)                  | —                         | 461                       |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 12,302                    |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | 73                        |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 20,149                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 15,832                    |

S-13 CS益城町発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 852,054                   |
| 変動賃料                     | —                         | 412,102                   |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 1,264,157                 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | 112,207                   |
| (うち固定資産税等)               | —                         | 112,207                   |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 89,590                    |
| (うち管理委託料)                | —                         | 81,898                    |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | 7,659                     |
| (うち支払地代)                 | —                         | 32                        |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 459,030                   |
| (うち構築物)                  | —                         | 4,625                     |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 443,887                   |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | 10,518                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 660,827                   |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 603,329                   |

S-14 CS郡山市発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 7,267                     |
| 変動賃料                     | —                         | 4,627                     |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 11,895                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | —                         |
| (うち固定資産税等)               | —                         | —                         |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 768                       |
| (うち管理委託料)                | —                         | 768                       |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | —                         |
| (うち支払地代)                 | —                         | —                         |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 3,492                     |
| (うち構築物)                  | —                         | 272                       |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 3,220                     |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 4,261                     |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 7,633                     |

S-15 CS津山市発電所

(単位:千円)

| 科目                       | 第1期                       | 第2期                       |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                          | 2017年5月18日～<br>2017年9月30日 | 2017年10月1日～<br>2018年6月30日 |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入      |                           |                           |
| 基本賃料                     | —                         | 21,830                    |
| 変動賃料                     | —                         | 13,233                    |
| 付帯収入                     | —                         | —                         |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A) | —                         | 35,064                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用      |                           |                           |
| 公租公課                     | —                         | —                         |
| (うち固定資産税等)               | —                         | —                         |
| (うちその他諸税)                | —                         | —                         |
| 諸経費                      | —                         | 2,371                     |
| (うち管理委託料)                | —                         | 2,371                     |
| (うち修繕費)                  | —                         | —                         |
| (うち水道光熱費)                | —                         | —                         |
| (うち保険料)                  | —                         | —                         |
| (うち支払地代)                 | —                         | —                         |
| (うちその他賃貸費用)              | —                         | —                         |
| 減価償却費                    | —                         | 10,640                    |
| (うち構築物)                  | —                         | 290                       |
| (うち機械及び装置)               | —                         | 10,095                    |
| (うち工具、器具及び備品)            | —                         | 254                       |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) | —                         | 13,011                    |
| 再生可能エネルギー発電設備等事業損益(A-B)  | —                         | 22,052                    |

②公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

③不動産等組入資産明細表

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等の用に供しているため、前記「①再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

④有価証券組入資産明細表

該当事項はありません。

(4) その他資産の状況

太陽光発電設備等は、前記「(3) 組入資産明細 ①再生可能エネルギー発電設備等明細表 ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、2018年6月30日現在、同欄記載事項以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約金額等及び時価の状況表)

2018年6月30日現在、本投資法人における特定取引の契約金額等及び時価の状況は、以下のとおりです。

| 区分        | 種類                      | 契約金額等 (千円) |            | 時価 (注2) |
|-----------|-------------------------|------------|------------|---------|
|           |                         | (注1)       | うち1年超(注1)  |         |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引<br>(支払固定・受取変動) | 15,195,201 | 14,399,405 | —       |
|           | 合計                      | 15,195,201 | 14,399,405 | —       |

(注1) 金利スワップ取引の契約金額等は、想定元本に基づいて表示しております。

(注2) 当該取引は、金融商品会計基準の特定処理の要件を満たしているため時価の記載は省略しています。

(5) 国及び地域毎の資産保有状況

2018年6月30日現在、日本以外の国及び地域の海外不動産等の組入れはありません。

4 保有不動産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

該当事項はありません。

(2) 期中の資本的支出

該当事項はありません。

(3) 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

5 費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

(単位:千円)

| 項目        | 第1期                        | 第2期                        |
|-----------|----------------------------|----------------------------|
|           | 自2017年5月18日<br>至2017年9月30日 | 自2017年10月1日<br>至2018年6月30日 |
| 資産運用報酬    | —                          | 30,595                     |
| 一般事務委託手数料 | 475                        | 7,350                      |
| 役員報酬      | —                          | 3,600                      |
| その他費用     | 4,830                      | 70,268                     |
| 合計        | 5,305                      | 111,814                    |

(2) 借入状況

2018年6月30日現在における借入金の状況は以下のとおりです。

| 区分              | 借入先             | 借入日             | 当期首<br>残高<br>(百万円) | 当期末<br>残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%)<br>(注1) | 返済期限  | 返済<br>方法       | 用途         | 摘要         |
|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|--------------------|---------------------|---|----------------|------------|------------|
|                 |                 |                 |                    |                    |                     |   |                |            |            |
| 株式会社<br>みずほ銀行   |                 | —               | 1,451              |                    |                     |   |                |            |            |
| 株式会社<br>三井住友銀行  |                 | —               | 1,451              |                    |                     |   |                |            |            |
| 株式会社<br>三菱UFJ銀行 |                 | —               | 967                |                    |                     |   |                |            |            |
| 株式会社<br>りそな銀行   | 2017年<br>10月31日 | —               | 1,742              |                    |                     |   |                |            |            |
| オリックス銀行<br>株式会社 |                 | —               | 967                |                    |                     |   |                |            |            |
| 株式会社広島銀行        |                 | —               | 1,742              |                    |                     |   |                |            |            |
| 株式会社南都銀行        |                 | —               | 1,742              |                    |                     |   |                |            |            |
| 株式会社大分銀行        |                 | —               | 871                |                    |                     |   |                |            |            |
| 株式会社荘内銀行        |                 | —               | 871                |                    |                     |   |                |            |            |
| 株式会社三重銀行        |                 | —               | 193                |                    |                     |   |                |            |            |
| 株式会社栃木銀行        |                 | —               | 871                |                    |                     |   |                |            |            |
| 長期借入金           | 株式会社新生銀行        |                 | —                  | 1,040              | 0.29945             | 2019年6月30<br>日又は消費税<br>還付日以降、<br>最初に到来す<br>る利払日のい<br>ずれか早い日 | 期日<br>一括<br>返済 | (注3)       | 無担保<br>無保証 |
|                 | 株式会社<br>みずほ銀行   | 2017年<br>10月31日 | —                  | 500                |                     |   |                |            |            |
|                 | 株式会社<br>三井住友銀行  |                 | —                  | 500                |                     |   |                |            |            |
| 株式会社<br>三井住友銀行  | 2018年<br>2月1日   | —               | 868                | 0.57636            | 2021年<br>2月1日       | 一部<br>分割<br>返済  | (注4)           | 無担保<br>無保証 |            |
|                 | 合計              |                 | —                  | 18,103             |                     |   |                |            |            |

# I. 資産運用報告

(注1) 平均利率は、日数による期中加重平均を記載しており、記載未満の桁数を切捨てにより記載しています。  
 (注2) 金利変動リスクを回避する目的で金利を実質固定化する金利スワップ取引を行っており、金利スワップの効果を勘案した期中加重平均利率を記載しています。  
 (注3) 取得資産の取得に関連して支払う消費税等の還付金を受領した場合に、当該還付金相当額をもって返済する予定です。  
 (注4) 資金使途は、再生可能エネルギー発電設備等の購入資金です。

## (3) 投資法人債

該当事項はありません。

## (4) 短期投資法人債

該当事項はありません。

## (5) 新投資口予約権

該当事項はありません。

## 6 期中の売買状況

### (1) インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

| 物件番号 | インフラ資産等の名称           | 取得          |                      | 譲渡    |               |               |               |
|------|----------------------|-------------|----------------------|-------|---------------|---------------|---------------|
|      |                      | 取得年月日       | 取得価格<br>(百万円)<br>(注) | 譲渡年月日 | 譲渡価格<br>(百万円) | 帳簿価格<br>(百万円) | 売却損益<br>(百万円) |
| S-01 | CS志布志市発電所            | 2017年10月31日 | 540                  | -     | -             | -             | -             |
| S-02 | CS伊佐市発電所             | 2017年10月31日 | 372                  | -     | -             | -             | -             |
| S-03 | CS笠間市発電所             | 2017年10月31日 | 907                  | -     | -             | -             | -             |
| S-04 | CS伊佐市第二発電所           | 2017年10月31日 | 778                  | -     | -             | -             | -             |
| S-05 | CS湧水町発電所             | 2017年10月31日 | 670                  | -     | -             | -             | -             |
| S-06 | CS伊佐市第三発電所           | 2017年10月31日 | 949                  | -     | -             | -             | -             |
| S-07 | CS笠間市第二発電所           | 2017年10月31日 | 850                  | -     | -             | -             | -             |
| S-08 | CS日出町発電所             | 2017年10月31日 | 1,029                | -     | -             | -             | -             |
| S-09 | CS芦北町発電所             | 2017年10月31日 | 989                  | -     | -             | -             | -             |
| S-10 | CS南島原市発電所(東)、同発電所(西) | 2017年10月31日 | 1,733                | -     | -             | -             | -             |
| S-11 | CS皆野町発電所             | 2017年10月31日 | 1,018                | -     | -             | -             | -             |
| S-12 | CS函南町発電所             | 2017年10月31日 | 514                  | -     | -             | -             | -             |
| S-13 | CS益城町発電所             | 2017年10月31日 | 20,084               | -     | -             | -             | -             |
| S-14 | CS郡山市発電所             | 2018年2月1日   | 246                  | -     | -             | -             | -             |
| S-15 | CS津山市発電所             | 2018年2月1日   | 746                  | -     | -             | -             | -             |
|      | 合計                   | -           | 31,431               | -     | -             | -             | -             |

(注)「取得価格」は、取得に係る諸費用、固定資産税・都市計画税相当額の精算及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買代金を記載しています。

### (2) その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

### (3) 特定資産の価格等の調査

#### ①不動産(鑑定評価)

| 取得又は譲渡 | 不動産の名称               | 取引年月日       | 取得価格<br>(百万円) | 不動産鑑定評価額<br>(百万円) | 価格時点        |
|--------|----------------------|-------------|---------------|-------------------|-------------|
| 取得     | CS志布志市発電所            | 2017年10月31日 | 540           | 137               | 2017年4月30日  |
| 取得     | CS伊佐市発電所             | 2017年10月31日 | 372           | 24                | 2017年4月30日  |
| 取得     | CS笠間市発電所             | 2017年10月31日 | 907           | 260               | 2017年4月30日  |
| 取得     | CS伊佐市第二発電所           | 2017年10月31日 | 778           | 43                | 2017年4月30日  |
| 取得     | CS湧水町発電所             | 2017年10月31日 | 670           | 34                | 2017年4月30日  |
| 取得     | CS伊佐市第三発電所           | 2017年10月31日 | 949           | 64                | 2017年4月30日  |
| 取得     | CS笠間市第二発電所           | 2017年10月31日 | 850           | 57                | 2017年4月30日  |
| 取得     | CS日出町発電所             | 2017年10月31日 | 1,029         | 42                | 2017年4月30日  |
| 取得     | CS芦北町発電所             | 2017年10月31日 | 989           | 41                | 2017年4月30日  |
| 取得     | CS南島原市発電所(東)、同発電所(西) | 2017年10月31日 | 1,733         | 81                | 2017年4月30日  |
| 取得     | CS皆野町発電所             | 2017年10月31日 | 1,018         | 249               | 2017年4月30日  |
| 取得     | CS函南町発電所             | 2017年10月31日 | 514           | 38                | 2017年4月30日  |
| 取得     | CS益城町発電所             | 2017年10月31日 | 20,084        | 3,010             | 2017年4月30日  |
| 取得     | CS郡山市発電所             | 2018年2月1日   | 246           | 46                | 2017年10月31日 |
| 取得     | CS津山市発電所             | 2018年2月1日   | 746           | 121               | 2017年10月31日 |
|        | 合計                   |             | 31,431        | 4,764             |             |

(注1)「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された地上権相当額の売買代金を記載しています。  
 (注2)上記の鑑定評価は、大和不動産鑑定株式会社が「不動産評価基準各論第3章 証券化対象不動産の借地に関する鑑定評価」に基づき行っています。

#### ②インフラ資産等

| 取得又は譲渡 | 不動産の名称               | 取引年月日       | 取得価格<br>(百万円) | 不動産鑑定評価額<br>(百万円) | 価格時点        |
|--------|----------------------|-------------|---------------|-------------------|-------------|
| 取得     | CS志布志市発電所            | 2017年10月31日 | 540           | 504~695           | 2017年7月31日  |
| 取得     | CS伊佐市発電所             | 2017年10月31日 | 372           | 339~455           | 2017年7月31日  |
| 取得     | CS笠間市発電所             | 2017年10月31日 | 907           | 847~1,186         | 2017年7月31日  |
| 取得     | CS伊佐市第二発電所           | 2017年10月31日 | 778           | 706~947           | 2017年7月31日  |
| 取得     | CS湧水町発電所             | 2017年10月31日 | 670           | 607~816           | 2017年7月31日  |
| 取得     | CS伊佐市第三発電所           | 2017年10月31日 | 949           | 863~1,161         | 2017年7月31日  |
| 取得     | CS笠間市第二発電所           | 2017年10月31日 | 850           | 777~1,047         | 2017年7月31日  |
| 取得     | CS日出町発電所             | 2017年10月31日 | 1,029         | 930~1,253         | 2017年7月31日  |
| 取得     | CS芦北町発電所             | 2017年10月31日 | 989           | 902~1,220         | 2017年7月31日  |
| 取得     | CS南島原市発電所(東)、同発電所(西) | 2017年10月31日 | 1,733         | 1,627~2,223       | 2017年7月31日  |
| 取得     | CS皆野町発電所             | 2017年10月31日 | 1,018         | 947~1,358         | 2017年7月31日  |
| 取得     | CS函南町発電所             | 2017年10月31日 | 514           | 480~668           | 2017年7月31日  |
| 取得     | CS益城町発電所             | 2017年10月31日 | 20,084        | 18,672~26,493     | 2017年7月31日  |
| 取得     | CS郡山市発電所             | 2018年2月1日   | 246           | 214~307           | 2017年11月30日 |
| 取得     | CS津山市発電所             | 2018年2月1日   | 746           | 650~936           | 2017年11月30日 |
|        | 合計                   |             | 31,431        | 29,065~40,765     |             |

## I. 資産運用報告

(注1)「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された売買代金(消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。)に記載しています。

(注2)特定資産の調査価格は、上記①不動産(鑑定評価)の不動産鑑定評価額を勘案して算出した再生可能エネルギー発電設備と不動産の一体の価格です。

(注3)特定資産の価格等の調査は、太陽有限責任監査法人が日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針(第23号「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査」に基づき行っており、その調査報告書を受領しています。

### ③その他

本投資法人が行った取引で、投資信託及び投資法人に関する法律第201条の定めにより価格等の調査が必要とされたもののうち、上記「①不動産、②インフラ資産等」に記載されている取引以外の取引については、太陽有限責任監査法人にその調査を委託しています。

2017年10月1日から2018年6月30日までの対象期間中に調査対象となった取引は、金利スワップ取引2件であり、当該取引については、太陽有限責任監査法人からの調査報告書を受領しています。

なお、当該調査に際しては、金利スワップ取引についての相手方の名称、通貨の種類、約定利率、取引期間その他の当該金利スワップ取引の内容に関することについて調査を委託しています。

### (4) 利害関係人等との取引状況

#### ①売買取引状況

| 区分                                    | 売買金額等(注2)  |          |          |     |
|---------------------------------------|------------|----------|----------|-----|
|                                       | 買付額等(千円)   |          | 売付額等(千円) |     |
| 総額                                    | 31,431,239 |          | -        |     |
| 利害関係人等(注1)との取引状況の内訳                   |            |          |          |     |
| ティーダ・パワー06合同会社                        | 540,578    | (1.7%)   | -        | (-) |
| ティーダ・パワー05合同会社                        | 372,479    | (1.2%)   | -        | (-) |
| CASTILLA CLEAN ENERGIES TSUKUBA 株式会社  | 907,087    | (2.9%)   | -        | (-) |
| ティーダ・パワー10合同会社                        | 778,373    | (2.5%)   | -        | (-) |
| ティーダ・パワー09合同会社                        | 670,048    | (2.1%)   | -        | (-) |
| ティーダ・パワー02合同会社                        | 949,571    | (3.0%)   | -        | (-) |
| CASTILLA CLEAN ENERGIES TSUKUBA2 株式会社 | 850,695    | (2.7%)   | -        | (-) |
| ティーダ・パワー25合同会社                        | 1,029,891  | (3.3%)   | -        | (-) |
| ティーダ・パワー07合同会社                        | 989,080    | (3.1%)   | -        | (-) |
| ティーダ・パワー01合同会社                        | 1,733,789  | (5.5%)   | -        | (-) |
| ユニバージー06合同会社                          | 1,018,168  | (3.2%)   | -        | (-) |
| CLEAN SANGONERA株式会社                   | 514,153    | (1.6%)   | -        | (-) |
| ティーダ・パワー22合同会社                        | 20,084,452 | (63.9%)  | -        | (-) |
| CLEAN GUADALQUIVIR株式会社                | 246,471    | (0.8%)   | -        | (-) |
| ユニバージー12合同会社                          | 746,404    | (2.4%)   | -        | (-) |
| 合計                                    | 31,431,239 | (100.0%) | -        | (-) |

(注1)利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第34条第1項第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。

(注2)上記記載の売買金額等は、発電設備等売買契約書に記載された売買代金を記載しています。

(注3)上記の会社は、その取得時においては利害関係人等であったものの、その取得後の賃貸期間中は利害関係人等ではなくなったため、本「(1)売買取引状況」では利害関係人等に含めていますが、後記「②貸借状況」には該当しません。

#### ②貸借状況

該当事項はありません。

#### ③支払手数料等の金額

該当事項はありません。

### (5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本資産運用会社は、金融商品取引法上の第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

## 7 経理の状況

### (1) 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記、「II.貸借対照表」、「III.損益計算書」、「IV.投資主資本等変動計算書」、「V.注記表」及び「VI.金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

### (2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

### (3) インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

### (4) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

## 8 その他

### (1) お知らせ

#### ①投資主総会

該当事項はありません。

#### ②投資法人役員会

当期において、本投資法人の役員会で承認された主要な契約の締結・変更等のうち主な概要は以下のとおりです。

| 承認日         | 項目                                     | 概要   |
|-------------|--|--|
| 2017年10月12日 | 新投資口発行及び投資口売出に係る仮条件決定<br>資産保管手数料支払承認   | 発行価格の仮条件を決定しました。<br>第2期資産保管手数料の支払が承認されました。         |
| 2017年10月20日 | 第2期予算の報告                               | 第2期予算についての説明が行われました。                               |
|             | 新投資口発行及び投資口売出に係る条件決定                   | 公募による投資口発行、投資口売出し、第三者割当による新投資口発行を決議しました。           |
|             | 新投資口引受契約証書等の締結                         | 新投資口の引受契約等を投資法人、運用会社、各証券会社間で締結しました。                |
| 2017年11月15日 | 取得報酬支払承認                               | 資産運用会社に対しての取得報酬支払が承認されました。                         |
|             | 執行役員、運用会社の業務執行状況報告                     | 2017年5月18日から同年11月15日における業務執行状況が報告されました。            |
|             | 投信法第201条第1項、第203条第1項、第203条第2項に基づく書面の報告 | 各書面に基づく説明が行われました。                                  |
| 2017年12月22日 | 第1期決算承認                                | 計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算並びにこれらの付属明細書について承認          |
|             | 各種報酬支払承認                               | 投資法人に係る費用について支払が承認されました。                           |
|             | 商標使用許諾契約の締結                            | カナディアン・ソーラー・リンク、投資法人、資産運用会社の間で商標使用契約を締結しました。       |
| 2018年1月24日  | 資産運用会社及びO&M業者のモニタリングルームの策定承認           | 資産運用会社及びO&M業者のモニタリングルームの策定が承認されました。                |
|             | 資産管理計画書の策定及び開始時期の報告                    | 資産管理計画書が策定され、同日より開始される旨の報告がありました。                  |
|             | 有価証券報告書の承認<br>各種報酬の支払承認                | 第1期有価証券報告書が承認されました。<br>各種報酬の支払が承認されました。            |
| 2018年1月24日  | 執行役員、資産運用会社の業務執行状況の報告                  | 2017年11月16日から2018年1月24日における業務執行状況が報告されました          |
|             | 投信法第203条第1項に基づく書面の報告                   | 左記書面に基づく説明が行われました。                                 |
|             | 資産等譲渡契約(CS郡山発電所他1物件)の締結                | 本投資法人の資産の取得に係る契約をCLEAN GUADALQUIVIR株式会社他1社と締結しました。 |

### (2) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

## II. 貸借対照表

(単位:千円)

|               | 前期(ご参考)       | 当期            |
|---------------|---------------|---------------|
|               | (2017年 9月30日) | (2018年 6月30日) |
| 資産の部          |               |               |
| 流動資産          |               |               |
| 現金及び預金        | 89,637        | 2,031,379     |
| 営業未収入金        | —             | 318,430       |
| 前払費用          | 717           | 44,262        |
| 未収消費税等        | —             | 2,109,820     |
| 繰延税金資産        | —             | 27            |
| その他           | 64            | —             |
| 流動資産合計        | 90,419        | 4,503,919     |
| 固定資産          |               |               |
| 有形固定資産        |               |               |
| 構築物           | —             | 517,918       |
| 減価償却累計額       | —             | △13,928       |
| 構築物(純額)       | —             | 503,989       |
| 機械及び装置        | —             | 26,507,191    |
| 減価償却累計額       | —             | △716,996      |
| 機械及び装置(純額)    | —             | 25,790,195    |
| 工具、器具及び備品     | —             | 462,505       |
| 減価償却累計額       | —             | △12,285       |
| 工具、器具及び備品(純額) | —             | 450,219       |
| 土地            | —             | 3,876,554     |
| 建設仮勘定         | 756           | 1,944         |
| 有形固定資産合計      | 756           | 30,622,903    |
| 無形固定資産        |               |               |
| 借地権           | —             | 489,601       |
| ソフトウェア        | —             | 3,120         |
| 無形固定資産合計      | —             | 492,721       |
| 投資その他の資産      |               |               |
| 差入保証金         | 10,000        | 21,021        |
| 長期前払費用        | —             | 200,702       |
| 投資その他の資産合計    | 10,000        | 221,723       |
| 固定資産合計        | 10,756        | 31,337,349    |
| 資産合計          | 101,175       | 35,841,269    |

(単位:千円)

|                     | 前期(ご参考)       | 当期            |
|---------------------|---------------|---------------|
|                     | (2017年 9月30日) | (2018年 6月30日) |
| 負債の部                |               |               |
| 流動負債                |               |               |
| 営業未払金               | —             | 18,216        |
| 1年内返済予定の長期借入金       | —             | 2,883,702     |
| 未払金                 | 480           | 42,470        |
| 未払費用                | —             | 77,898        |
| 未払法人税等              | 96            | 1,465         |
| 預り金                 | —             | 1,331         |
| 流動負債合計              | 577           | 3,025,086     |
| 固定負債                |               |               |
| 長期借入金               | —             | 15,219,585    |
| 固定負債合計              | —             | 15,219,585    |
| 負債合計                | 577           | 18,244,671    |
| 純資産の部               |               |               |
| 投資主資本               |               |               |
| 出資総額                | 150,000       | 17,315,550    |
| 剰余金                 |               |               |
| 当期末処分利益又は当期末処理損失(△) | △49,402       | 281,047       |
| 剰余金合計               | △49,402       | 281,047       |
| 投資主資本合計             | 100,597       | 17,596,597    |
| 純資産合計               | ※1 100,597    | ※1 17,596,597 |
| 負債純資産合計             | 101,175       | 35,841,269    |

### Ⅲ. 損益計算書

(単位:千円)

|                       | 前期(ご参考)                        |         | 当期                             |           |
|-----------------------|--------------------------------|---------|--------------------------------|-----------|
|                       | 自 2017年 5月18日<br>至 2017年 9月30日 |         | 自 2017年10月 1日<br>至 2018年 6月30日 |           |
| 営業収益                  |                                |         |                                |           |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入   | ※1                             | —       | ※1                             | 2,023,037 |
| 営業収益合計                |                                | —       |                                | 2,023,037 |
| 営業費用                  |                                |         |                                |           |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用   | ※1                             | —       | ※1                             | 1,066,206 |
| 資産運用報酬                |                                | —       |                                | 30,595    |
| 一般事務委託手数料             |                                | 475     |                                | 7,350     |
| 役員報酬                  |                                | —       |                                | 3,600     |
| 租税公課                  |                                | 3,692   |                                | 3,596     |
| その他営業費用               |                                | 1,138   |                                | 66,672    |
| 営業費用合計                |                                | 5,305   |                                | 1,178,021 |
| 営業利益又は営業損失(△)         |                                | △5,305  |                                | 845,015   |
| 営業外収益                 |                                |         |                                |           |
| 受取利息                  |                                | 0       |                                | 12        |
| 営業外収益合計               |                                | 0       |                                | 12        |
| 営業外費用                 |                                |         |                                |           |
| 支払利息                  |                                | —       |                                | 94,496    |
| 融資関連費用                |                                | —       |                                | 207,160   |
| 創立費                   |                                | 40,000  |                                | 13,130    |
| 投資口交付費                |                                | 4,000   |                                | 198,350   |
| 営業外費用合計               |                                | 44,000  |                                | 513,137   |
| 経常利益又は経常損失(△)         |                                | △49,305 |                                | 331,890   |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) |                                | △49,305 |                                | 331,890   |
| 法人税、住民税及び事業税          |                                | 96      |                                | 1,467     |
| 法人税等調整額               |                                | —       |                                | △27       |
| 法人税等合計                |                                | 96      |                                | 1,440     |
| 当期純利益又は当期純損失(△)       |                                | △49,402 |                                | 330,449   |
| 前期繰越利益又は前期繰越損失(△)     |                                | —       |                                | △49,402   |
| 当期末処分利益又は当期末処分損失(△)   |                                | △49,402 |                                | 281,047   |

### Ⅳ. 投資主資本等変動計算書

前期(ご参考)(自 2017年5月18日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

|          | 投資主資本      |                             |         |         | 純資産合計   |
|----------|------------|-----------------------------|---------|---------|---------|
|          | 出資総額       | 剰余金                         |         | 投資主資本合計 |         |
|          |            | 当期末処分利益<br>又は当期末処分<br>損失(△) | 剰余金合計   |         |         |
| 当期末残高    | —          | —                           | —       | —       | —       |
| 当期変動額    |            |                             |         |         |         |
| 新投資口の発行  | 150,000    |                             |         | 150,000 | 150,000 |
| 当期純損失(△) |            | △49,402                     | △49,402 | △49,402 | △49,402 |
| 当期変動額合計  | 150,000    | △49,402                     | △49,402 | 100,597 | 100,597 |
| 当期末残高    | ※1 150,000 | △49,402                     | △49,402 | 100,597 | 100,597 |

当期(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

|         | 投資主資本         |                             |         |            | 純資産合計      |
|---------|---------------|-----------------------------|---------|------------|------------|
|         | 出資総額          | 剰余金                         |         | 投資主資本合計    |            |
|         |               | 当期末処分利益<br>又は当期末処分<br>損失(△) | 剰余金合計   |            |            |
| 当期末残高   | 150,000       | △49,402                     | △49,402 | 100,597    | 100,597    |
| 当期変動額   |               |                             |         |            |            |
| 新投資口の発行 | 17,165,550    |                             |         | 17,165,550 | 17,165,550 |
| 当期純利益   |               | 330,449                     | 330,449 | 330,449    | 330,449    |
| 当期変動額合計 | 17,165,550    | 330,449                     | 330,449 | 17,495,999 | 17,495,999 |
| 当期末残高   | ※1 17,315,550 | 281,047                     | 281,047 | 17,596,597 | 17,596,597 |

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

| 項目                        | 前期(ご参考)                                    | 当期   |
|---------------------------|--|--|
|                           | 自 2017年 5月18日<br>至 2017年 9月30日             | 自 2017年10月 1日<br>至 2018年 6月30日   |
| 1.固定資産の減価償却の方法            | —  | (1)有形固定資産<br>定額法を採用しています。<br>なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。<br>構築物 22年～25年<br>機械及び装置 22年～25年<br>工具、器具及び備品 22年～25年<br>(2)無形固定資産<br>定額法を採用しています。<br>なお、耐用年数は以下のとおりです。<br>ソフトウェア 5年<br>(3)長期前払費用<br>定額法を採用しています。   |
| 2.収益及び費用の計上基準             | —  | 固定資産税の処理方法<br>保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。<br>なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金(いわゆる、「固定資産税等相当額」)は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。<br>当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は10,811千円です。                                    |
| 3.ヘッジ会計の方法                | —  | (1)ヘッジ会計の方法<br>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。<br>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段 金利スワップ取引<br>ヘッジ対象 借入金金利<br>(3)ヘッジ方針<br>本投資法人はリスク管理規定に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。<br>(4)ヘッジの有効性評価の方法<br>金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。<br>控除対象外消費税については、金額が僅少で重要性がないため記載していません。 |
| 4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 | 消費税等の処理方法<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。   |

[貸借対照表に関する注記]

| 前期(ご参考)                             | 当期                                  |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| (2017年 9月30日)                       | (2018年 6月30日)                       |
| ※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額<br>50,000千円 | ※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額<br>50,000千円 |

[損益計算書に関する注記]

(単位:千円)

|                             | 前期(ご参考)                        | 当期                             |
|-----------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
|                             | 自 2017年 5月18日<br>至 2017年 9月30日 | 自 2017年10月 1日<br>至 2018年 6月30日 |
| ※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳  |                                |                                |
| A.再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益      |                                |                                |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入         |                                |                                |
| (基本賃料)                      | —                              | 1,370,356                      |
| (実績連動賃料)                    | —                              | 652,674                        |
| (付帯収入)                      | —                              | 6                              |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計      | —                              | 2,023,037                      |
| B.再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用      |                                |                                |
| 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用         |                                |                                |
| (管理委託費)                     | —                              | 133,827                        |
| (修繕費)                       | —                              | —                              |
| (公租公課)                      | —                              | 154,281                        |
| (水道光熱費)                     | —                              | —                              |
| (保険料)                       | —                              | 11,632                         |
| (減価償却費)                     | —                              | 743,210                        |
| (支払地代)                      | —                              | 23,253                         |
| (その他賃貸事業)                   | —                              | —                              |
| 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計      | —                              | 1,066,206                      |
| C.再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B) | —                              | 956,830                        |

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

| 前期(ご参考)  | 当期   |
|--|--|
| 自 2017年 5月18日<br>至 2017年 9月30日   | 自 2017年10月 1日<br>至 2018年 6月30日   |
| ※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数<br>発行可能投資口総口数 10,000,000口<br>発行済投資口の総口数 1,500口 | ※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数<br>発行可能投資口総口数 10,000,000口<br>発行済投資口の総口数 182,190口 |

[税効果会計に関する注記]

前期(ご参考)(2017年9月30日)  
該当事項はありません。

当期(2018年6月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

|             | 前期          | 当期          |
|-------------|-------------|-------------|
|             | 2017年 9月30日 | 2018年 6月30日 |
| 未払事業税損金不算入額 | —           | 27          |
| 繰延税金資産合計    | —           | 27          |
| 繰延税金資産の純額   | —           | 27          |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   | 前期         | 当期         |
|-------------------|------------|------------|
|                   | 2017年9月30日 | 2018年6月30日 |
| 法定実効税率            | —          | 31.74%     |
| (調整)              |            |            |
| 支払分配金の損金算入額       | —          | △26.87%    |
| 繰越欠損金の当期控除額       | —          | △4.72%     |
| その他               | —          | 0.28%      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | —          | 0.43%      |

[金融商品に関する注記]

前期(ご参考)(自 2017年5月18日 至 2017年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年9月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位:千円)

|            | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額 |
|------------|----------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 89,637   | 89,637 | —  |
| 資産合計       | 89,637   | 89,637 | —  |
| (2) 未払金    | 480      | 480    | —  |
| 負債合計       | 480      | 480    | —  |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日(2017年9月30日)後の償還予定額

(単位:千円)

|            | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 89,637 | —           | —           | —           | —           | —   |
| 合計         | 89,637 | —           | —           | —           | —           | —   |

(注3) 借入金の決算日(2017年9月30日)後の返済予定額  
当該事項はありません。

当期(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位:千円)

|                   | 貸借対照表計上額   | 時価         | 差額      |
|-------------------|------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金        | 2,031,379  | 2,031,379  | —       |
| (2) 営業未収入金        | 318,430    | 318,430    | —       |
| 資産合計              | 2,349,809  | 2,349,809  | —       |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金 | 2,883,702  | 2,882,035  | △1,667  |
| (4) 長期借入金         | 15,219,585 | 15,358,035 | 138,450 |
| 負債合計              | 18,103,288 | 18,240,071 | 136,783 |
| (5) デリバティブ取引      | —          | —          | —       |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(3) 1年内返済予定の長期借入金 (4) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記(5)2参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期(2017年9月30日)及び当期(2018年6月30日)において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期(2017年9月30日)

該当事項はありません。

当期(2018年6月30日)

(単位:千円)

| ヘッジ会計の方法        | デリバティブ取引の<br>種類等      | 主な<br>ヘッジ対象 | 契約金額等      |            | 時価  | 当該時価の<br>算定方法 |
|-----------------|-----------------------|-------------|------------|------------|-----|---------------|
|                 |                       |             | うち1年超      |            |     |               |
| 金利スワップの<br>特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金       | 15,195,201 | 14,399,405 | (注) | —             |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品に関する注記2. 金融商品の時価等に関する事項」における(注1)(3)1年内返済予定の長期借入金及び(4)長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 金銭債権の決算日(2018年6月30日)後の償還予定額

(単位:千円)

|            | 1年以内      | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 2,031,379 | —           | —           | —           | —           | —   |
| (2) 営業未収入金 | 318,430   | —           | —           | —           | —           | —   |
| 合計         | 2,349,809 | —           | —           | —           | —           | —   |

(注3) 借入金の決算日(2018年6月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

|                       | 1年以内      | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超        |
|-----------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| (3) 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 2,883,702 | —           | —           | —           | —           | —          |
| (4) 長期借入金             | —         | 845,487     | 1,600,846   | 838,811     | 855,747     | 11,078,692 |
| 合計                    | 2,883,702 | 845,487     | 1,600,846   | 838,811     | 855,747     | 11,078,692 |

## V. 注記表

### 【賃貸等不動産に関する注記】

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、期中増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

|              | 前期                             | 当期                             |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|
|              | 自 2017年 5月18日<br>至 2017年 9月30日 | 自 2017年10月 1日<br>至 2018年 6月30日 |
| 貸借対照表計上額(注2) |                                |                                |
| 期首残高         | —                              | —                              |
| 期中増減額(注3)    | —                              | 31,110,561                     |
| 期末残高         | —                              | 31,110,561                     |
| 期末評価額(注4)    | —                              | 35,963,000                     |

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当期の主要な増加理由は、太陽光発電設備15発電所(31,853,772千円)の取得によるものであり、主要な減少理由は減価償却費(743,210千円)の計上によるものです。

(注4) PwC サステナビリティ合同会社より取得した2018年6月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2017年9月期(第1期)及び2018年6月期(第2期)における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

### 【資産の運用の制限に関する注記】

該当事項はありません。

### 【関連当事者との取引に関する注記】

前期(自 2017年5月18日 至 2017年9月30日)(ご参考)

| 属性        | 会社等の名称又は氏名                 | 住所                           | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業                              | 投資口等の所有(被所有)の割合 | 関係内容   |         | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目   | 期末残高(千円) |
|-----------|----------------------------|------------------------------|--------------|--|-----------------|--------|---------|-----------|----------|------|----------|
|           |                            |                              |              |  |                 | 役員の兼任等 | 事業上の関係  |           |          |      |          |
| 支配投資主     | カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社     | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階    | 100,000      | 太陽光発電、その他再生可能エネルギーに係る設備の設置、運用及び保守管理業務等 | 100.0%          | なし     | 支配投資主   | 出資金の受入    | 150,000  | 出資総額 | 150,000  |
| 支配投資主の子会社 | カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社 | 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号新宿センタービル33階 | 150,000      | 投資運用業                                  | —               | あり     | 資産運用の委託 | 設立企画報酬の支払 | 40,000   | —    | —        |

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

当期(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

| 属性            | 会社等の名称又は氏名      | 住所                        | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業                    | 投資口等の所有(被所有)の割合 | 関係内容   |             | 取引の内容       | 取引金額(千円)(注1) | 科目 | 期末残高(千円)(注2) |
|---------------|-----------------|---------------------------|--------------|------------------------------|-----------------|--------|-------------|-------------|--------------|----|--------------|
|               |                 |                           |              |                              |                 | 役員の兼任等 | 事業上の関係      |             |              |    |              |
| 資産運用会社の利害関係人等 | ティーダ・パワー-06合同会社 | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 0            | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 540,578      | —  | —            |

| 属性            | 会社等の名称又は氏名                            | 住所                        | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業                    | 投資口等の所有(被所有)の割合 | 関係内容   |             | 取引の内容       | 取引金額(千円)(注1) | 科目 | 期末残高(千円)(注2) |
|---------------|---------------------------------------|---------------------------|--------------|------------------------------|-----------------|--------|-------------|-------------|--------------|----|--------------|
|               |                                       |                           |              |                              |                 | 役員の兼任等 | 事業上の関係      |             |              |    |              |
| 資産運用会社の利害関係人等 | ティーダ・パワー-05合同会社                       | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 0            | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 372,479      | —  | —            |
| 資産運用会社の利害関係人等 | CASTILLA CLEAN ENERGIES TSUKUBA株式会社   | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 100          | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 907,087      | —  | —            |
| 資産運用会社の利害関係人等 | ティーダ・パワー-10合同会社                       | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 0            | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 778,373      | —  | —            |
| 資産運用会社の利害関係人等 | ティーダ・パワー-09合同会社                       | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 0            | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 670,048      | —  | —            |
| 資産運用会社の利害関係人等 | ティーダ・パワー-02合同会社                       | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 0            | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 949,571      | —  | —            |
| 資産運用会社の利害関係人等 | CASTILLA CLEAN ENERGIES TSUKUBA 2株式会社 | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 100          | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 850,695      | —  | —            |
| 資産運用会社の利害関係人等 | ティーダ・パワー-25合同会社                       | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 0            | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 1,029,891    | —  | —            |
| 資産運用会社の利害関係人等 | ティーダ・パワー-07合同会社                       | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 0            | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 989,080      | —  | —            |
| 資産運用会社の利害関係人等 | ティーダ・パワー-01合同会社                       | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 0            | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 1,733,789    | —  | —            |
| 資産運用会社の利害関係人等 | ユニバージー06合同会社                          | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 0            | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 1,018,168    | —  | —            |
| 資産運用会社の利害関係人等 | CLEAN SANGONERA株式会社                   | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 10           | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 514,153      | —  | —            |
| 資産運用会社の利害関係人等 | ティーダ・パワー-22合同会社                       | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 0            | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 20,084,452   | —  | —            |
| 資産運用会社の利害関係人等 | CLEAN GUADALQUIR株式会社                  | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 10           | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 246,471      | —  | —            |
| 資産運用会社の利害関係人等 | ユニバージー12合同会社                          | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル50階 | 0            | 再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営等 | —               | なし     | 太陽光発電設備等の購入 | 太陽光発電設備等の取得 | 746,404      | —  | —            |

## V. 注記表

| 属性            | 会社等の名称又は氏名            | 住所                          | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 投資口等の所有(被所有)の割合 | 関係内容   |           | 取引の内容    | 取引金額(千円)(注1) | 科目                  | 期末残高(千円)(注2) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|--------------|-----------|-----------------|--------|-----------|----------|--------------|---------------------|--------------|
|               |                       |                             |              |           |                 | 役員の兼任等 | 事業上の関係    |          |              |                     |              |
| 資産運用会社の利害関係人等 | カナディア・ソーラーO&Mジャパン株式会社 | 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号新宿センタビル33階 | 0            | 保守管理業     | -               | なし     | 運営維持管理の委託 | 管理委託料の支払 | 133,827      | 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 | 18,216       |

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

(注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

### [1口当たり情報に関する注記]

| 前期(ご参考)   |          | 当期   |         |
|---|----------|--|---------|
| 自 2017年5月18日<br>至 2017年9月30日  |          | 自 2017年10月1日<br>至 2018年6月30日   |         |
| 1口当たり純資産額   | 67,065円  | 1口当たり純資産額  | 96,583円 |
| 1口当たり当期純損失(△)   | △32,934円 | 1口当たり当期純利益   | 2,007円  |
| 1口当たり当期純損失は、当期純損失を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、当期純損失を計上しているため、潜在投資口調整後1口当たり当期純損失は記載していません。 |          | 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。実質的な資産運用期間の開始日である2017年10月30日時点を開首とみなして、日数による加重平均投資口数(181,846口)で除することにより算出した1口当たり当期純利益は1,817円です。また、当期純利益を計上しているため、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益は記載していません。 |         |

(注) 1口当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 前期(ご参考)                      |         | 当期                           |         |
|------------------------------|---------|------------------------------|---------|
| 自 2017年5月18日<br>至 2017年9月30日 |         | 自 2017年10月1日<br>至 2018年6月30日 |         |
| 当期純損失(△)(千円)                 | △49,402 | 当期純利益(千円)                    | 330,449 |
| 普通投資主に帰属しない金額(千円)            | -       | 普通投資主に帰属しない金額(千円)            | -       |
| 普通投資口に係る当期純損失(△)(千円)         | △49,402 | 普通投資口に係る当期純利益(千円)            | 330,449 |
| 期中平均投資口数(口)                  | 1,500   | 期中平均投資口数(口)                  | 164,642 |

### [重要な後発事象に関する注記]

前期(ご参考)(自 2017年5月18日 至 2017年9月30日)

#### 1. 投資口の発行

本投資法人は、2017年10月20日開催の本投資法人役員会において、以下のとおり、新投資口の発行に關し決議しました。なお、公募による新投資口発行の払込は2017年10月27日に、第三者割当による新投資口の払込は2017年11月28日に完了しています。この結果、2017年11月28日付で出資総額が17,315,550,000円、発行済投資口の総口数は、182,190口となっています。

#### (i) 公募による新投資口の発行(一般募集)

- ・ 募集新投資口数 177,800口
- ・ 発行価格(募集価格) 1口当たり金100,000円
- ・ 発行価格(募集価格)の総額 17,780,000,000円
- ・ 発行価額(払込金額) 1口当たり金95,000円
- ・ 発行価額(払込金額)の総額 16,891,000,000円
- ・ 払込期日 2017年10月27日
- ・ 調達する資金の用途 一般募集による手取金については、本投資法人が取得した特定資産の取得資金の一部に充当しています。

#### (ii) 第三者割当による新投資口の発行

- ・ 募集新投資口数(上限) 2,890口
- ・ 発行価額(払込金額) 1口当たり金95,000円
- ・ 発行価額(払込金額)の総額(上限) 274,550,000円
- ・ 割当先及び割当投資口数(上限) みずほ証券株式会社 2,890口
- ・ 払込期日 2017年11月28日
- ・ 調達する資金の用途 第三者割当による新投資口の発行の手取金については、手元資金とし支出するまでの間は金融機関に預け入れ、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金返済資金の一部に充当する予定です。

なお、上記の新投資口の発行による発行済投資口の総口数の推移は以下のとおりです。

- ・ 2017年9月30日現在の発行済投資口の総口数 1,500口
- ・ 一般募集に係る新投資口の発行による増加新投資口数 177,800口
- ・ 第三者割当に係る新投資口の発行による増加投資口数 2,890口
- ・ 上記新投資口の発行後の発行済投資口の総口数 182,190口

## 2. 資金の借入れ

本投資法人は、2017年10月31日付で、下記のとおり、資金の借入れを行いました。この借入金は、下記「3. 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用(消費税及び地方消費税を含みます。)の一部に充当しています。

| 区分(注1) | 借入先  | 借入総額(百万円) | 利率(注2)(注3)(注4)       | 借入実行日       | 返済期限(注6)                                | 返済方法(注7)   | 担保・保証(注9)  |
|--------|--|-----------|----------------------|-------------|---|------------|------------|
| 長期     | 新生銀行<br>みずほ銀行<br>三井住友銀行<br>三菱UFJ銀行<br>りそな銀行<br>オリックス銀行<br>広島銀行<br>南都銀行<br>大分銀行<br>荘内銀行<br>三重銀行<br>栃木銀行 | 15,700    | 基準金利に0.45%を加えた利率(注5) | 2017年10月31日 | 2027年10月31日                             | 一部分割返済(注8) | 無担保<br>無保証 |
| 長期     | 新生銀行<br>みずほ銀行<br>三井住友銀行  | 2,040     | 基準金利に0.20%を加えた利率     | 2017年10月31日 | 2019年6月30日又は消費税還付日以降、最初に到来する利払日のいずれか早い日 | 期日一括返済     | 無担保<br>無保証 |

(注1) 「長期」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年超である借入れをいいます。

(注2) 上記借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。

(注3) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、初回は借入実行日の2営業日前の日、その後は各利払日の直前の利払日のそれぞれ2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する利息計算期間(初回及び最終回を除き6か月とされています。)に対応する期間の日本円TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate)となります。係る基準金利は、利払日毎に見直されます。ただし、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。

(注4) 利払日は、2017年12月29日を初回とし、以降毎年6月及び12月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合は直前の営業日とします。)並びに最終回の元本返済日です。

(注5) 金利スワップ契約締結により、本タームローンに係る利率は、実質的に0.845%で固定化されます。

(注6) 返済期限は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注7) 上記借入実行後返済期限までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前弁済することができます。

(注8) 2018年6月30日を初回として、以降毎年6月及び12月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)に元本の一部を返済し、残元本を返済期限一括して返済する借入れ(バレーン付アモチ型の借入れ)です。

(注9) 本借入れには、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の保有資産の資産価値の総額に占める有利子負債総額の割合(LTV)や負債比率(D/E比率)や元利金支払能力を判定する指標(DSCR)を維持する財務制限事項が設けられており、財務制限事項に2期連続して抵触した場合又は期限の利益喪失事由が発生した場合には、担保設定を求められる可能性があります。

## V. 注記表

### 3. 資産の取得

本投資法人は、2017年10月31日付で、下記のとおり、資産の取得を行いました。

| 物件番号<br>(注1) | 物件名称<br>(注2)            | 所在地<br>(注3) | 取得価格<br>(百万円)<br>(注4) | 取得先                                       |
|--------------|-------------------------|-------------|-----------------------|---|
| S-01         | CS志布志市発電所               | 鹿児島県志布志市    | 540                   | ティーダ・パワー-06合同会社                           |
| S-02         | CS伊佐市発電所                | 鹿児島県伊佐市     | 372                   | ティーダ・パワー-05合同会社                           |
| S-03         | CS笠間市発電所                | 茨城県笠間市      | 907                   | CASTILLA CLEAN ENERGIES<br>TSUKUBA 株式会社   |
| S-04         | CS伊佐市第二発電所              | 鹿児島県伊佐市     | 778                   | ティーダ・パワー-10合同会社                           |
| S-05         | CS湧水町発電所                | 鹿児島県始良郡     | 670                   | ティーダ・パワー-09合同会社                           |
| S-06         | CS伊佐市第三発電所              | 鹿児島県伊佐市     | 949                   | ティーダ・パワー-02合同会社                           |
| S-07         | CS笠間市第二発電所              | 茨城県笠間市      | 850                   | CASTILLA CLEAN ENERGIES<br>TSUKUBA 2 株式会社 |
| S-08         | CS日出町発電所                | 大分県速見郡      | 1,029                 | ティーダ・パワー-25合同会社                           |
| S-09         | CS芦北町発電所                | 熊本県葦北郡      | 989                   | ティーダ・パワー-07合同会社                           |
| S-10         | CS南島原市発電所(東)<br>同発電所(西) | 長崎県南島原市     | 1,733                 | ティーダ・パワー-01合同会社                           |
| S-11         | CS皆野町発電所                | 埼玉県秩父郡      | 1,018                 | ユニバーズ-06合同会社                              |
| S-12         | CS函南町発電所                | 静岡県田方郡      | 514                   | CLEAN SANGONERA株式会社                       |
| S-13         | CS益城町発電所                | 熊本県上益城郡     | 20,084                | ティーダ・パワー-22合同会社                           |
| 合計           |                         | —           | 30,438                | —   |

(注1)「物件番号」は、本投資法人の取得資産について、再エネ発電設備等の分類に応じて、物件毎に番号を付したものであり、Sは太陽光発電設備等を表します。

(注2)「CS」とは、カナディアン・ソーラーの略称です。

(注3)「所在地」は、各取得資産に係る太陽光発電設備が設置されている土地(複数ある場合にはそのうちの一つの)の登記簿上の記載に基づいて記載しています。ただし、いずれも市又は郡までの記載をしています。

(注4)「取得価格」は、各取得資産に係る売買契約に記載された売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

当期(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

#### 1. 新投資口の発行

本投資法人は、2018年8月14日開催の本投資法人役員会において、以下のとおり、新投資口の発行に関する決議を行いました。なお、1口当たりの発行価格等については、今後開催される役員会にて決定される予定です。

##### (i) 公募による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 46,667口  
うち国内一般募集における募集投資口数 27,767口  
海外募集における募集投資口数 18,900口
- ・調達する資金の使途 一般募集における手取金については、本投資法人が取得する特定資産(投信法第2条第1項における意味を有します。以下同じです。)の取得資金の一部に充当する予定です。

##### (ii) 第三者割当による新投資口の発行

- ・発行新投資口数(上限) 2,333口
- ・割当先及び割当投資口数(上限) みずほ証券株式会社 2,333口
- ・調達する資金の使途 第三者割当における手取金については、手元資金とし、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

### 2. 資金の借入れ

本投資法人は、2018年8月14日開催の役員会において、下記「3. 資産の取得」記載の取得資金の充当を目的とした資金の借入れを決定し、2018年9月6日付で以下の資金の借入れを行う予定です。この借入金は、下記「3. 資産の取得」に記載した取得予定資産の取得資金及びそれに関連する諸費用(消費税及び地方消費税を含みます。)の一部に充当します。

| 区分<br>(注1) | 借入先   | 借入予定<br>金額<br>(百万円) | 利率<br>(注2)<br>(注3)       | 借入<br>実行日     | 最終返済<br>期日  | 返済<br>方法           | 担保<br>(注5) |
|------------|---|---------------------|--------------------------|---------------|---|--------------------|------------|
| 長期         | 株式会社新生銀行<br>(アレンジャー)<br>株式会社<br>三井住友銀行<br>(アレンジャー)<br>株式会社<br>三菱UFJ銀行<br>(コ・アレンジャー) | 8,000               | 基準金利に<br>0.45%を<br>加えた利率 | 2018年<br>9月6日 | 借入実行日より<br>10年後の応当日                                     | 一部分割<br>返済<br>(注4) | 無担保<br>無保証 |
| 長期         | 株式会社新生銀行<br>(アレンジャー)<br>株式会社<br>三井住友銀行<br>(アレンジャー)<br>株式会社<br>三菱UFJ銀行<br>(コ・アレンジャー) | 850                 | 基準金利に<br>0.20%を<br>加えた利率 | 2018年<br>9月6日 | 2020年6月30日<br>又は消費税還付日<br>以降、最初に到来<br>する利払日のいづ<br>れか早い日 | 期日一括<br>返済         | 無担保<br>無保証 |

(注1)「長期」とは、借入実行日から返済期限までの期間が1年超である借入れをいいます。

(注2)上記借入先に支払われる融資手数料は含まれません。

(注3)利払日に支払う利息に適用される金利(以下「基準金利」といいます。)は、借入実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBORとなります。係る基準金利は、利払日毎に見直されます。ただし、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。また、係る利率が0%を下回る場合は、0%とします。

(注4)2018年12月31日を初回として、以降毎年6月及び12月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)に元本の一部を返済し、残元本を返済期限に一括して返済する借入れ(バローン付アモチ型の借入れ)となる予定です。

(注5)当該借入れには、借入れの条件として、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の負債比率(D/E比率)や元金支払能力を判定する指標(DSCR)を維持する財務制限条項が設けられており、この制限に違反した場合には、担保設定を求められる等の可能性があります。

### 3. 資産の取得

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針に基づき、2018年8月14日開催の役員会において、前記「1. 新投資口の発行、及び2. 資金の借入れ」を原資とした以下の資産(以下「取得予定資産」といいます。)の取得を決定し、2018年9月6日付で当該資産を取得する予定です。

| 物件番号<br>(注1) | 物件名称<br>(注2)            | 所在地<br>(注3) | 取得予定価格<br>(百万円)<br>(注4) | 取得先                     |
|--------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|
| S-16         | CS恵那市発電所                | 岐阜県恵那市      | 757                     | ユニバーズ-23合同会社            |
| S-17         | CS大山町発電所(A)、<br>同発電所(B) | 鳥取県西伯郡      | 10,447                  | CLEAN ENERGIES XXI 合同会社 |
| S-18         | CS高山市発電所                | 岐阜県高山市      | 326                     | ユニバーズ-10合同会社            |
| ポートフォリオ合計    |                         |             | 11,530                  | —                       |

(注1)「物件番号」は、再エネ発電設備等の分類に応じて、物件毎に番号を付したものであり、Sは太陽光発電設備等を表します。以下同じです。

(注2)「CS」とは、カナディアン・ソーラーの略称です。以下同じです。

(注3)「所在地」は、太陽光発電設備が設置されている土地(複数ある場合にはそのうちの一つの)の登記簿上の記載に基づいて記載しています。ただし、いずれも市又は郡までの記載をしています。以下同じです。

(注4)「取得予定価格」は、各取得予定資産に係る売買契約に記載された売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)を、百万円未満を切り捨てて記載しています。また、CS恵那市発電所の取得予定価格には、資産取得日にCSみえ・やまだ合同会社を地上権設定者とし、本投資法人が太陽光発電設備の保有その他これに関連する業務を行うことを目的とする地上権が設定される予定であり、地上権の存続期間を2042年9月30日までとする地代を一括して支払う44,844,848円を含みます。

## VI. 金銭の分配に係る計算書

|                            | 前期(ご参考)   | 当期   |
|----------------------------|---|--|
|                            | 自 2017年 5月18日<br>至 2017年 9月30日  | 自 2017年10月 1日<br>至 2018年 6月30日   |
| 1. 当期末処分利益<br>又は当期末処理損失(△) | △49,402,296円  | 281,047,367円   |
| 2. 分配金の額                   | —円  | 428,146,500円   |
| (投資口1口当たりの分配金の額)           | (—)円  | (2,350)円   |
| うち利益分配額                    | —円  | 280,936,980円   |
| (うち1口当たり利益分配金)             | (—)円  | (1,542)円   |
| うち利益超過分配金                  | —円  | 147,209,520円   |
| (うち1口当たり利益超過分配金)           | (—)円  | (808)円   |
| 3. 次期繰越利益又は次期繰越損失(△)       | △49,402,296円  | 110,387円   |
| 分配金の額の算出方法                 | 本投資法人の規約第47条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。係る方針により、利益の金額がないため、第1期は金銭の分配を行いません。また、当期末処理損失は次期に繰り越します。なお、本投資法人の規約第47条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。 | 本投資法人の規約第47条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。係る方針により、当期末処分利益281,047,367円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額280,936,980円を利益分配金として分配することとしました。<br>なお、本投資法人は規約第47条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、毎期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。係る方針により、当期の減価償却費計上額である743,653,467円の19.8%に相当する金額147,209,520円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。<br>この結果、投資口1口当たりの分配金を2,350円としました。 |

## VII. 監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

平成 30 年 8 月 14 日

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人

役員会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

泉 淳一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

河島 啓太

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 130 条の規定に基づき、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人の平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日までの第 2 期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書(資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。)について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、投資法人は新投資口の発行、資金の借入れ及び資産の取得に関する決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(単位:千円)

|                       | 前期                             | 当期                             |
|-----------------------|--------------------------------|--------------------------------|
|                       | 自 2017年 5月18日<br>至 2017年 9月30日 | 自 2017年10月 1日<br>至 2018年 6月30日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |                                |                                |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △49,305                        | 331,890                        |
| 減価償却費                 | —                              | 743,653                        |
| 投資口交付費                | 4,000                          | 198,350                        |
| 創立費                   | 40,000                         | 13,130                         |
| 受取利息                  | △0                             | △12                            |
| 支払利息                  | —                              | 94,496                         |
| 営業未収入金の増減額(△は増加)      | —                              | △318,430                       |
| 未収消費税等の増減額(△は増加)      | —                              | △2,109,820                     |
| 前払費用の増減額(△は増加)        | △717                           | △43,544                        |
| 長期前払費用の増減額(△は増加)      | —                              | △200,702                       |
| 営業未払金の増減額(△は減少)       | —                              | 18,216                         |
| 未払金の増減額(△は減少)         | 480                            | 41,989                         |
| 未払費用の増減額(△は減少)        | —                              | 77,131                         |
| その他                   | △64                            | 1,395                          |
| 小計                    | △5,607                         | △1,152,256                     |
| 利息の受取額                | 0                              | 12                             |
| 利息の支払額                | —                              | △93,728                        |
| 法人税等の支払額              | —                              | △98                            |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | △5,606                         | △1,246,071                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |                                |                                |
| 有形固定資産の取得による支出        | △756                           | △31,365,358                    |
| 無形固定資産の取得による支出        | —                              | △493,165                       |
| 差入保証金の差入による支出         | △10,000                        | △11,021                        |
| 創立費の支出                | △40,000                        | △13,130                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | △50,756                        | △31,882,674                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |                                |                                |
| 長期借入れによる収入            | —                              | 18,640,000                     |
| 長期借入金の返済による支出         | —                              | △536,711                       |
| 投資口の発行による収入           | 150,000                        | 17,165,550                     |
| 投資口交付費の支出             | △4,000                         | △198,350                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 146,000                        | 35,070,488                     |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)   | 89,637                         | 1,941,741                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | —                              | 89,637                         |
| 現金及び現金同等物の期末残高        | ※1 89,637                      | ※1 2,031,379                   |

(注)キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けていません。

[重要な会計方針に係る事項関係](参考情報)

| 項目                    | 前期   | 当期   |
|-----------------------|--|--|
|                       | 自 2017年 5月18日<br>至 2017年 9月30日   | 自 2017年10月 1日<br>至 2018年 6月30日   |
| キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 |

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記](参考情報)

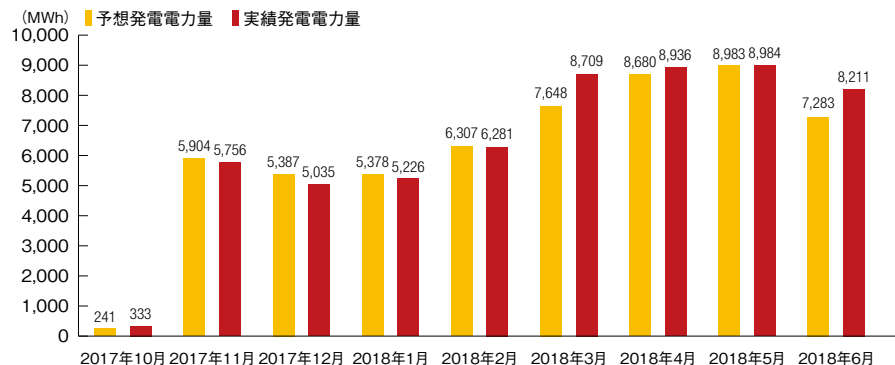
| 前期   | 当期   |
|--|--|
| 自 2017年 5月18日<br>至 2017年 9月30日   | 自 2017年10月 1日<br>至 2018年 6月30日   |
| ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(2017年9月30日現在)<br>(単位:千円) | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(2018年6月30日現在)<br>(単位:千円) |
| 現金及び預金 89,637  | 現金及び預金 2,031,379   |
| 現金及び現金同等物 89,637   | 現金及び現金同等物 2,031,379  |

# ポートフォリオの概要

※第2期末時点

## Portfolio Overview

### ■ 保有資産の予想発電電力量・実績発電電力量 (2018年6月期(第2期))



(注1) 予想発電電力量は、各時点における保有資産に係るイー・アンド・インソリューションズ株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づく超過確率P(パーセンタイル)50の発電量予測値です。  
 (注2) 2017年10月については、実質的稼働期間である1日の数値です。

#### S-01 CS志布志市発電所



パネル出力  
1,224.00kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
2034年9月16日

#### S-04 CS伊佐市第二発電所



パネル出力  
2,013.99kW  
買取価格  
36円/kWh  
調達期間満了日  
2035年6月28日

#### S-02 CS伊佐市発電所



パネル出力  
931.77kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
2035年6月8日

#### S-05 CS湧水町発電所



パネル出力  
1,749.30kW  
買取価格  
36円/kWh  
調達期間満了日  
2035年8月20日

#### S-03 CS笠間市発電所



パネル出力  
2,127.84kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
2035年6月25日

#### S-06 CS伊佐市第三発電所



パネル出力  
2,225.08kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
2035年9月15日

#### S-07 CS笠間市第二発電所



パネル出力  
2,103.75kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
2035年9月23日

#### S-12 CS函南町発電所



パネル出力  
1,336.32kW  
買取価格  
36円/kWh  
調達期間満了日  
2037年3月2日

#### S-08 CS日出町発電所



パネル出力  
2,574.99kW  
買取価格  
36円/kWh  
調達期間満了日  
2035年10月12日

#### S-13 CS益城町発電所



パネル出力  
47,692.62kW  
買取価格  
36円/kWh  
調達期間満了日  
2037年6月1日

#### S-09 CS芦北町発電所



パネル出力  
2,347.80kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
2035年12月10日

#### S-14 CS郡山市発電所



パネル出力  
636.00kW  
買取価格  
32円/kWh  
調達期間満了日  
2036年9月15日

#### S-10 CS南島原市発電所(東)同発電所(西)



パネル出力  
3,928.86kW  
買取価格  
40円/kWh  
調達期間満了日  
(東)2035年12月24日  
(西)2036年1月28日

#### S-15 CS津山市発電所



パネル出力  
1,963.00kW  
買取価格  
32円/kWh  
調達期間満了日  
2037年6月29日

#### S-11 CS皆野町発電所



パネル出力  
2,448.60kW  
買取価格  
32円/kWh  
調達期間満了日  
2036年12月6日